

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年11月20日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大関 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型） ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 各ファンドにつき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(積極型)

上記ファンドの愛称として、ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)を「かいましジャパン(安定型)」、ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(積極型)を「かいましジャパン(積極型)」ということがあります。

以下、上記のそれぞれをまたは総称して、「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります。また、ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)を「安定型」、ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(積極型)を「積極型」ということがあります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます)。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「(8)申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

(5)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に2.2%(税抜2.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「(8)申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「(8)申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2024年11月21日から2025年5月20日まで

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日（詳しくは販売会社にお問合せください）までに、申込金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を経由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

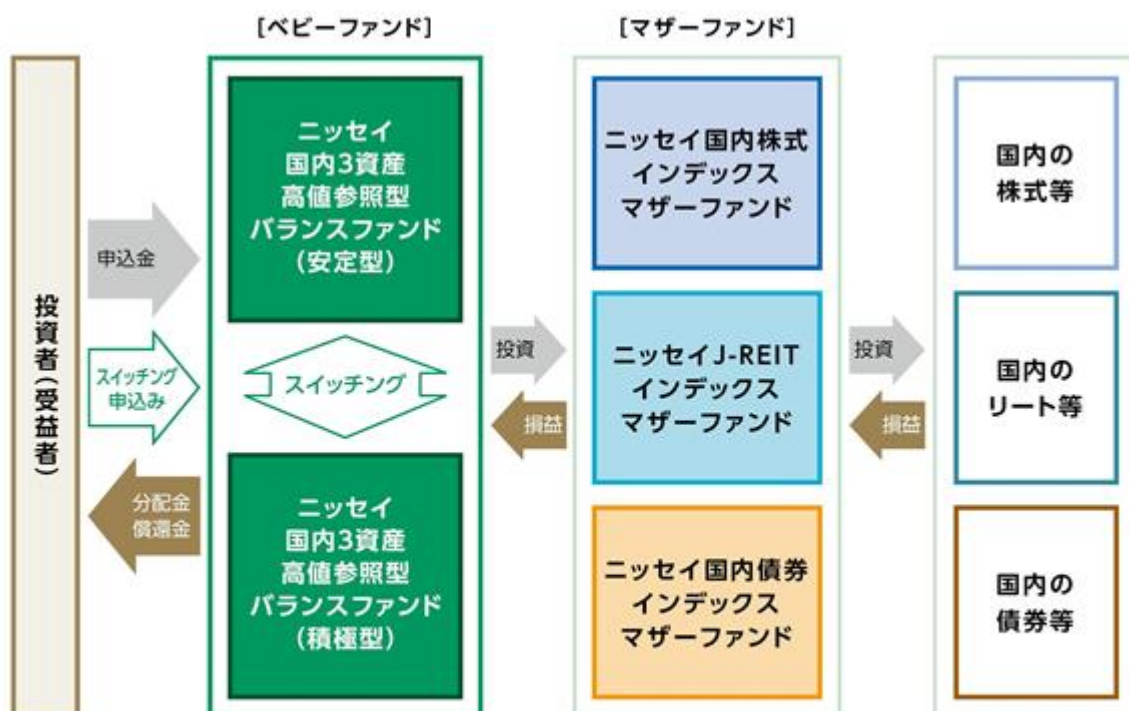
ファンドは、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



•「安定型」と「積極型」との間でスイッチングが可能です。

•販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ファンドの特色

1 国内の株式・リート・債券に投資します。

- 国内株式、国内リート、国内債券の運用においては、それぞれTOPIX(東証株価指数)(配当込み)、東証REIT指数(配当込み)、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果をめざします。

2 TOPIX・東証REIT指数の最高値からの下落率を参照し、それぞれの下落局面で国内株式・国内リーートの組入比率を引き上げ、その後の上昇局面で組入比率を引き下げます。

- 「最高値からの下落率」は、2020年10月1日(当ファンドの設定日)以降の最高値(日次、終値)と各月末の終値を用いて算出します。
 - ・上記は市場環境等によって見直す場合があります。
- 下落局面での「買い増し」とその後の上昇局面での「戻り売り」を反復することで、収益の積み上げをめざします。
 - ・当ファンドでは、下落局面での国内株式・国内リーートの組入比率の引き上げを「買い増し」、その後の上昇局面での組入比率の引き下げを「戻り売り」といいます。

3 「安定型」と「積極型」の2つのファンドから選択いただけます。

- 各資産の組入比率は、以下の範囲をめどに調整します。

	国内株式	国内リート	国内債券
安定型	10%~20%	10%~20%	60%~80%
積極型	20%~40%	20%~40%	20%~60%

・ファンド設定時の各資産の組入比率は、安定型は国内株式10%、国内リート10%、国内債券80%、積極型は国内株式20%、国内リート20%、国内債券60%をめどとする方針です。

〈資産配分変更プロセス〉



「買い増し」:

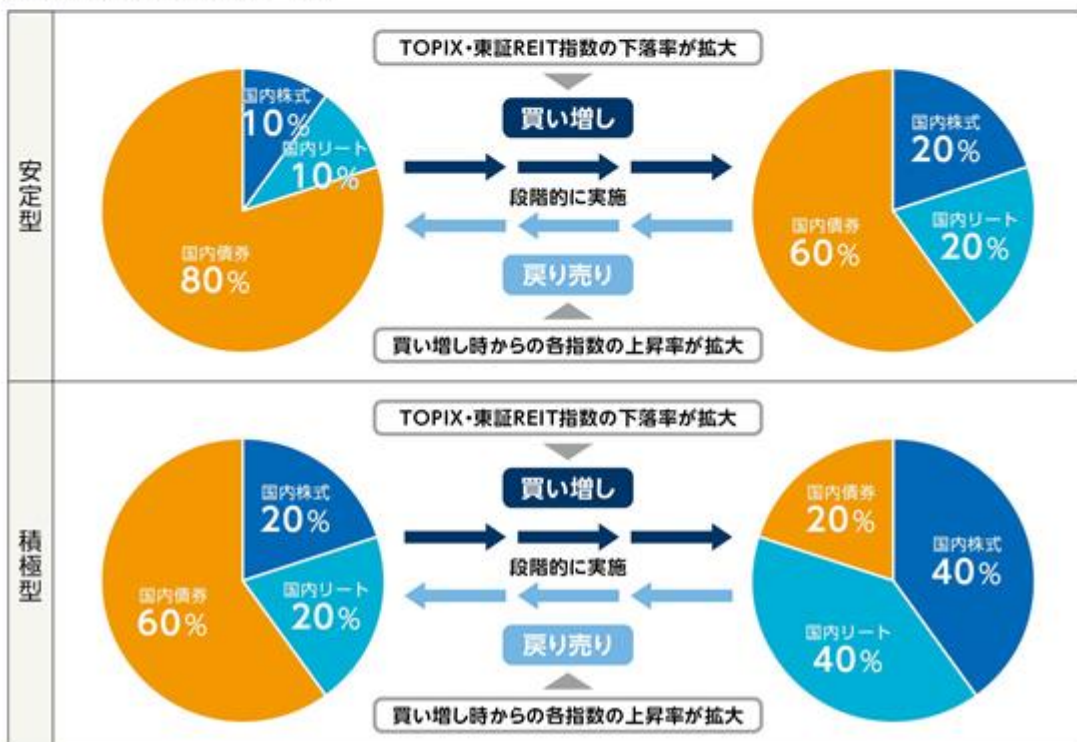
2020年10月1日(当ファンドの設定日)以降のTOPIX・東証REIT指数の最高値(日次、終値)から各月末の終値までの下落率を参照し、それぞれ下落率の水準に応じて段階的に国内株式・国内リートの組入比率を引き上げ

「戻り売り」:

上記各指数について組入比率引き上げ時から各月末の終値までの上昇率等を参照し、それぞれの上昇率の水準等に応じて段階的に国内株式・国内リートの組入比率を引き下げ

- ・「買い増し」「戻り売り」につきましては、原則として月次で行います。
- ・上記は市場環境等によって見直す場合があります。

〈資産配分変更のイメージ〉



・上記はイメージであり、実際の資産配分とは異なります。

〈各指数について〉**●TOPIX(東証株価指数)**

TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。

TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●東証REIT指数

東証REIT指数とは、東証市場に上場する不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合

日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

各ファンドにつき、1,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 資産複合に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示していません）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株		グローバル	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 1 回	日 本	
	年 2 回	北 米	ファミリー ファンド
	年 4 回	欧 州	
	年 6 回 (隔月)	ア ジ ア	
不動産投信	年 12 回 (毎月)	オセアニア	
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式・ 不動産投信・債券) 資産配分変更型))	日 々	中 南 米	ファンド・ オブ・ ファンズ
	その他 ()	アフリカ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	
		エマー ジ ン グ	

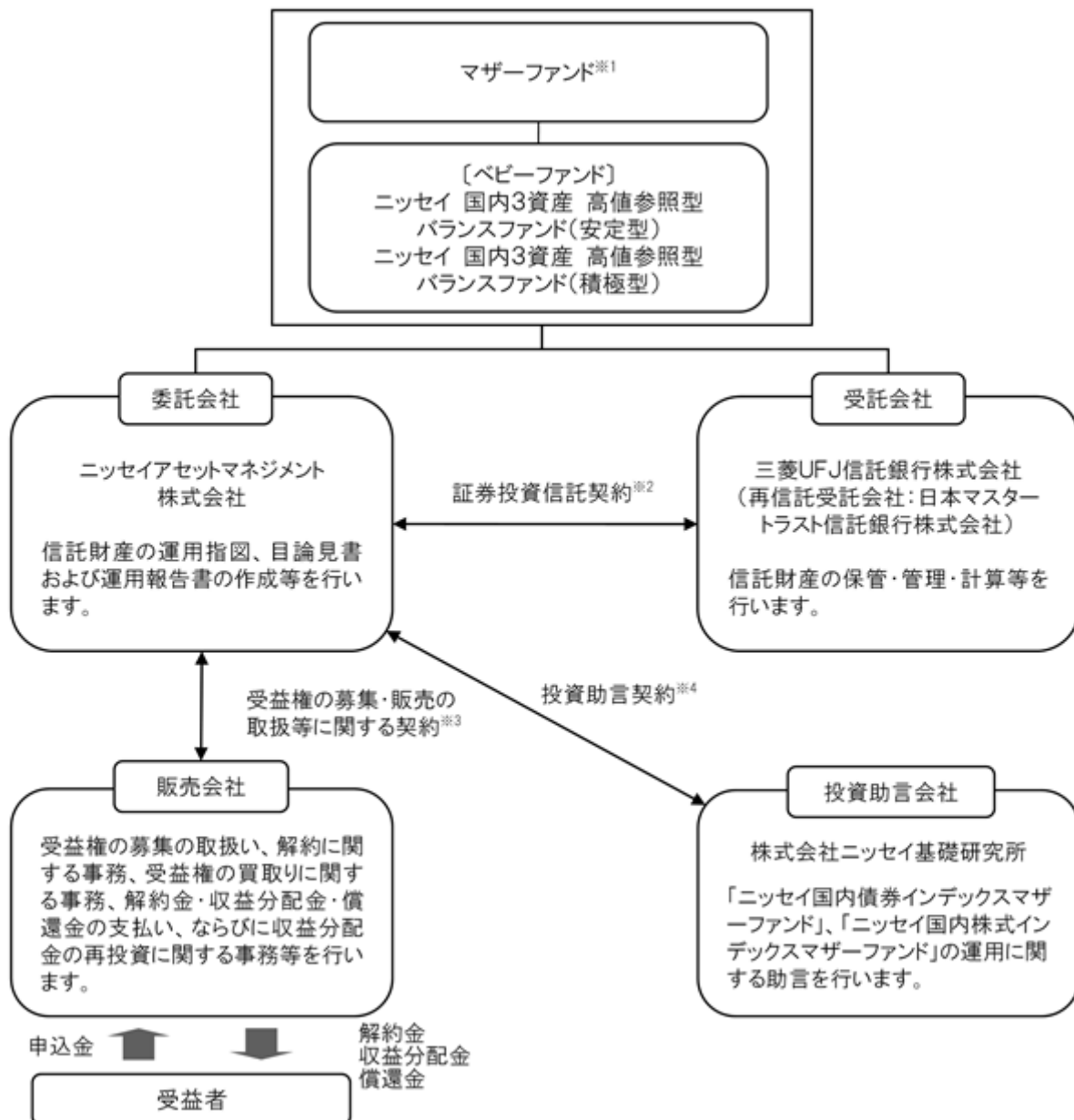
商品分類表	
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または約款において、複数資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
属性区分表	
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式・ 不動産投信・債券) 資産配分変更型))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。 目論見書または約款において、主として株式、不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券、公社債等に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2020年10月1日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド、ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド
- 2 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。
- 3 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 4 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

委託会社の概況（2024年8月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第369号
- ・設立年月日：1995年4月4日
- ・資本金の額：100億円
- ・沿革
 - 1985年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
 - 1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
 - 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
 - 2000年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。
- ・大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「安定型」

複数のマザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内の債券、株式、上場不動産投資信託証券（REIT）等へ分散投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド、ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド
ファンド設定当初の各マザーファンドへの投資比率は以下の割合とします。

マザーファンド	投資比率（％）
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	80
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	10
ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド	10

委託会社が定める基準に基づき算出した、TOPIX、東証REIT指数の高値からの下落率や各指数の動向に基づき資産配分を変更します。株式・REITの下落局面では国内株式・J-REITの組入比率を引き上げ、上昇局面では同組入比率を引き下げます。

各マザーファンドへの投資比率のレンジは概ね以下の割合とします。

マザーファンド	投資比率のレンジ（％）
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	60～80
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	10～20
ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド	10～20

各マザーファンドは以下インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

マザーファンド	インデックス
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「積極型」

（「安定型」のと同規定）

ファンド設定当初の各マザーファンドへの投資比率は以下の割合とします。

マザーファンド	投資比率（％）
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	60
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	20
ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド	20

（「安定型」のと同規定）

各マザーファンドへの投資比率のレンジは概ね以下の割合とします。

マザーファンド	投資比率のレンジ（％）
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	20～60
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	20～40
ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド	20～40

（「安定型」のと同規定）

（「安定型」のと同規定）

(参考) マザーファンドの概要

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、主として国内の公社債への投資を行うことにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の公社債を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

原則として、ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用し、ポートフォリオを構築します。

組入銘柄は、原則として投資適格銘柄に限定し、信用リスクを抑制します。

公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資対象資産は、国内の通貨建てまたはユーロ円建て表示であるものに限り、

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の証券取引所 上場株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

b 投資態度

国内の証券取引所上場株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外の資産の組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の証券取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含まず）している不動産投資信託証券（不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます）を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の証券取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含まず）している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標とします。

不動産投資信託証券への投資にあたっては、東証REIT指数採用銘柄（採用予定を含まず）に投資を行うものとします。なお、東証REIT指数の採用銘柄の追加・変更があった場合は、適宜不動産投資信託証券の追加・見直しを行います。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、東証REIT指数（配当込み）における時価の構成割合が30%を超える投資信託証券がある場合には、当該投資信託証券を東証REIT指数（配当込み）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(2) 【投資対象】

a 主な投資対象

複数のマザーファンドを主要投資対象とします。なお直接、公社債、株式、上場不動産投資信託証券（REIT）等に投資を行う場合があります。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド、ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「（5）投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引」に定めるものに限り）

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された前記「a 主な投資対象」に定めるマザーファンドのほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）

6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます）

9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から11. までの証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）

14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）

16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り）

17. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます）

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証券

19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
 なお、1.の証券または証書、12.および17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに12.および17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

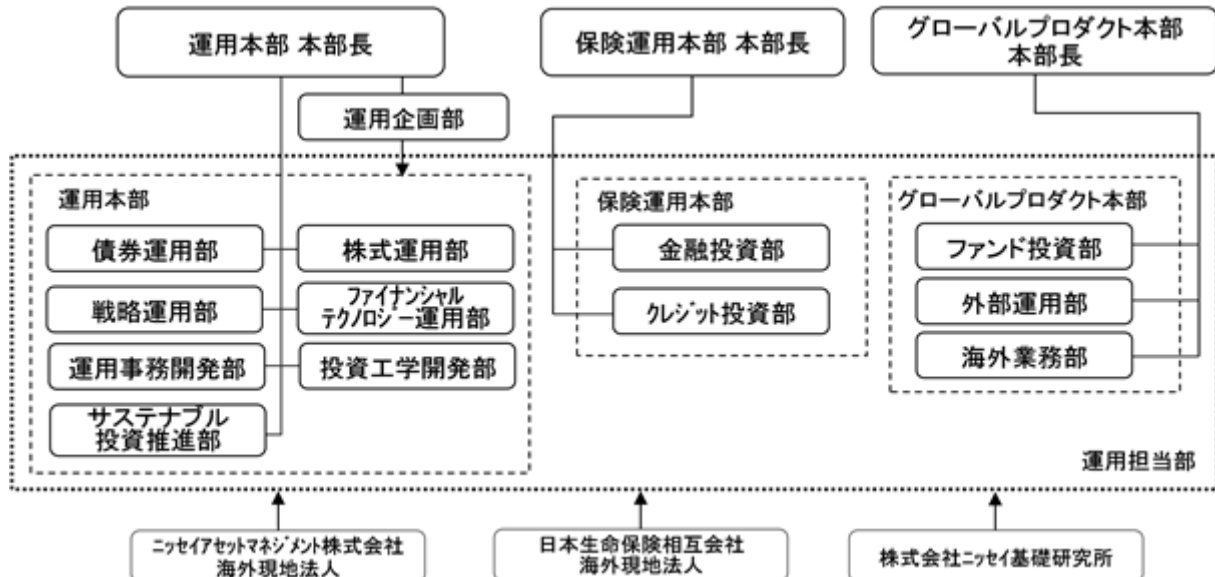
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、このファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することができます。

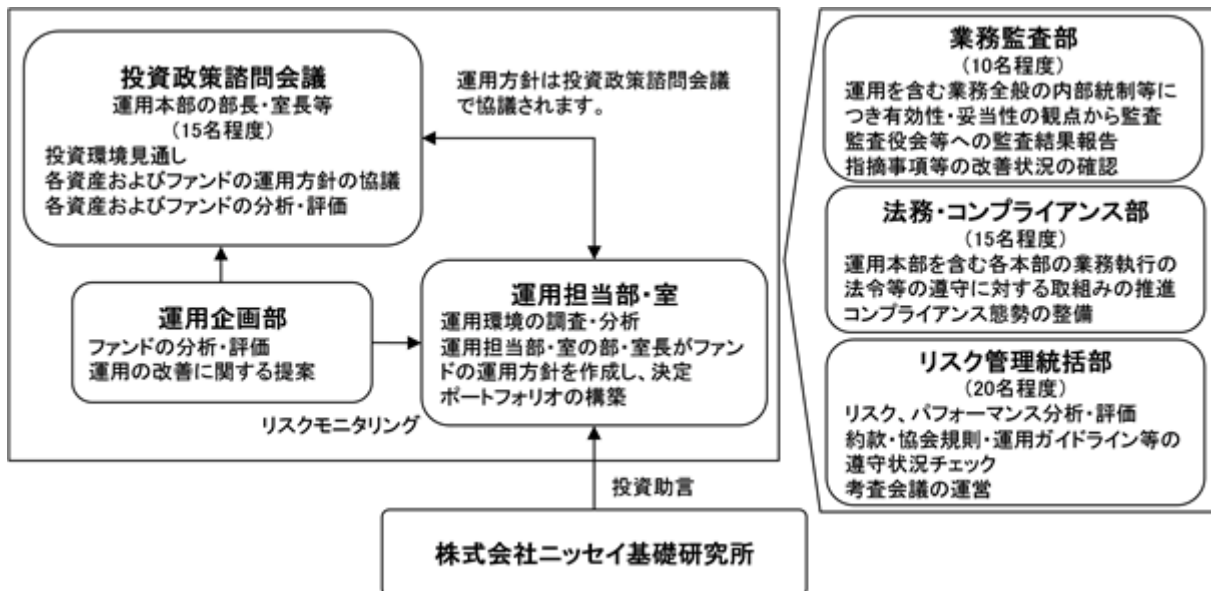
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネージャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益（各マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます）および売買益（評価益を含みます。ただし、各マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

3. 留保益の運用方針

留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は2月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資対象資産は、本邦通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りです。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができます。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

先物取引等

1. 国内の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。
2. 国内の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引

1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、金利先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
 - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとします。

有価証券の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産において有しない有価証券または後記により借入れた有価証券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の売付けは、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

有価証券の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、有価証券の借入れを行うことができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとします。
2. 前記1.は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するものとします。
4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
 3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。
- c 法令に定める投資制限
- デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。
- 信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)
- 信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。
- 同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
- 委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（１）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・不動産投資信託（リート）投資リスク

保有不動産に関するリスク

リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。

リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。

金利変動リスク

リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。

また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。

信用リスク

リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーートの経営や財務状況が悪化した場合、リーートの価格が下落することがあります。

J - R E I Tの税制に関するリスク

一般に、J - R E I Tの発行者には課税の実質免除措置が適用されますが、税法上の一定の要件を満たさない場合、当該措置は適用されず発行者の税負担が増大し、J - R E I Tの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。

リートおよび不動産等の法制度に関するリスク

リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。

・債券投資リスク

金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

- ・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

- ・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

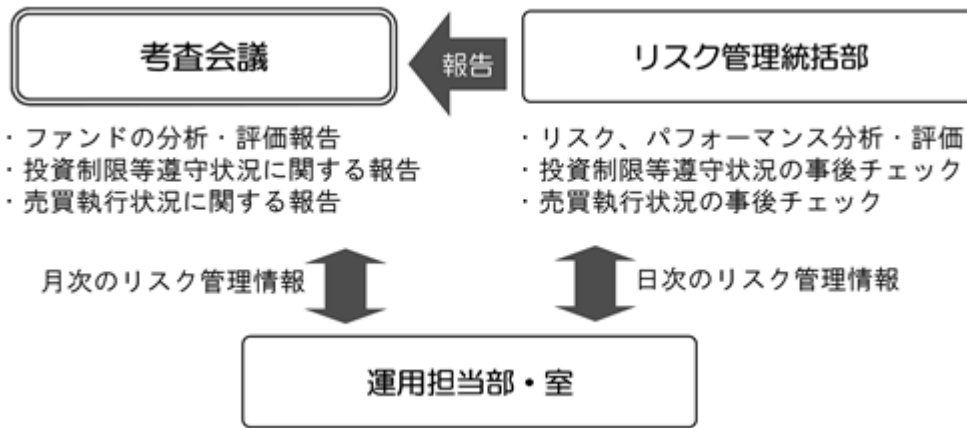
委託会社は2024年2月20日現在、「安定型」を1百万円（受益権口数1百万口、ファンド全体の100%）、「積極型」を1百万円（受益権口数1百万口、ファンド全体の100%）保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

- ・流動性に関する留意点

ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

(2) 投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・ 運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・ 売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

< 流動性リスクに関する管理体制 >

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。そして取締役会等においては、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢などを監督しています。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

●ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



●ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(積極型)

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降の年間騰落率のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、**グラフ②においては、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なりますのでご注意ください。**

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間に於けるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数) (配当込み)
 - 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株 … MSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
 - 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

1 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIEマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

スイッチングの際の申込手数料は、販売会社が定めるものとします。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

（２）【換金（解約）手数料】

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下の信託報酬率（年率）をかけた額とし、その配分は次の通りです。

ファンド	信託報酬率	配分（税抜）		
		委託会社	販売会社	受託会社
安定型	0.66%（税抜0.6%）	0.29%	0.29%	0.02%
積極型	0.77%（税抜0.7%）	0.34%	0.34%	0.02%

・表に記載の配分先の料率には、別途消費税がかかります。

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

ファンドが実質的な投資対象とする国内リートは、市場の需給により価格形成されるため、国内リートの費用は表示していません。

（４）【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.0022% （税抜0.002%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.0033% （税抜0.003%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.0055% （税抜0.005%）
10億円以下 の部分	年 0.0110% （税抜0.010%）

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・收受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が收受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が收受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

（５）【課税上の取扱い】

課税対象

- 分配時：分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時：個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時：買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分配時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。
外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

- 解約請求・償還・買取請求時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

< 少額投資非課税制度について >

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。

対象は税法上の要件を満たしたファンドを購入した場合に限られ、いずれのファンドもNISAの対象ではありません。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して

以下の税率により源泉徴収 されます。

益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

個別元本

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率**安定型**

総経費率(①+②)	① 運用管理費用の比率	② その他費用の比率
0.66%	0.66%	0.00%

積極型

総経費率(①+②)	① 運用管理費用の比率	② その他費用の比率
0.77%	0.77%	0.00%

・対象期間:2023年2月21日～2024年2月20日

・対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

・費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。

・①運用管理費用の比率、②その他費用の比率および総経費率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、①と②の合計が総経費率の数字と一致しないことがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）

2024年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,021,890	100.00
内 日本	1,021,890	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	18	0.00
純資産総額	1,021,872	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）

2024年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,143,160	100.00
内 日本	1,143,160	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	24	0.00
純資産総額	1,143,136	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)

ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

2024年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	78,666,331,920	98.94
内 日本	78,666,331,920	98.94
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	846,527,850	1.06
純資産総額	79,512,859,770	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

2024年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	246,759,461,720	97.52
内 日本	246,759,461,720	97.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	6,276,582,490	2.48
純資産総額	253,036,044,210	100.00

その他資産の投資状況

2024年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	6,272,805,000	2.48
内 日本	6,272,805,000	2.48

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド

2024年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	30,946,855,350	98.28
内 日本	30,946,855,350	98.28
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	541,524,307	1.72
純資産総額	31,488,379,657	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）

2024年8月30日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	557,178	1.2981 723,292	1.2793 712,797	- -	69.75
2	ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	112,060	1.7643 197,714	1.8675 209,272	- -	20.48
3	ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	30,736	3.1120 95,653	3.2477 99,821	- -	9.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2024年8月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内		100.00
	小計		100.00
合計（対純資産総額比）			100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）

2024年8月30日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	249,829	1.7638 440,668	1.8675 466,555	- -	40.81
2	ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	354,972	1.2979 460,727	1.2793 454,115	- -	39.73
3	ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	68,507	3.1133 213,285	3.2477 222,490	- -	19.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2024年8月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内		100.00
	小計		100.00
合計(対純資産総額比)			100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)

ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

2024年8月30日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は額 面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	第342回 利付国債(1 0年) 日本	国債証 券	5,892,000,000	99.72 5,875,810,690	99.66 5,872,026,120	0.1 2026/3/20	7.39
2	第346回 利付国債(1 0年) 日本	国債証 券	5,671,000,000	99.28 5,630,636,980	99.31 5,632,380,490	0.1 2027/3/20	7.08
3	第370回 利付国債(1 0年) 日本	国債証 券	5,121,000,000	97.61 4,998,800,620	97.95 5,016,173,130	0.5 2033/3/20	6.31
4	第160回 利付国債(2 0年) 日本	国債証 券	4,817,000,000	95.97 4,623,213,070	94.44 4,549,415,650	0.7 2037/3/20	5.72
5	第362回 利付国債(1 0年) 日本	国債証 券	4,647,000,000	96.59 4,488,602,390	97.03 4,509,169,980	0.1 2031/3/20	5.67
6	第358回 利付国債(1 0年) 日本	国債証 券	4,525,000,000	98.13 4,440,496,070	97.78 4,424,907,000	0.1 2030/3/20	5.57
7	第354回 利付国債(1 0年) 日本	国債証 券	3,774,000,000	97.62 3,684,289,520	98.33 3,711,011,940	0.1 2029/3/20	4.67
8	第168回 利付国債(5 年) 日本	国債証 券	3,582,000,000	100.55 3,601,880,100	100.55 3,601,915,920	0.6 2029/3/20	4.53
9	第158回 利付国債(5 年) 日本	国債証 券	3,442,000,000	99.25 3,416,201,880	98.95 3,405,893,420	0.1 2028/3/20	4.28
10	第148回 利付国債(2 0年) 日本	国債証 券	3,192,000,000	106.88 3,411,663,160	105.83 3,378,157,440	1.5 2034/3/20	4.25
11	第46回 利付国債(30 年) 日本	国債証 券	3,243,000,000	98.94 3,208,844,310	95.42 3,094,730,040	1.5 2045/3/20	3.89
12	第134回 利付国債(2 0年) 日本	国債証 券	2,785,000,000	109.33 3,044,929,200	108.46 3,020,778,100	1.8 2032/3/20	3.80

13	第344回 利付国債(10年) 日本	国債証券	2,836,000,000	99.68 2,827,169,500	99.47 2,820,997,560	0.1 2026/9/20	3.55
14	第184回 利付国債(20年) 日本	国債証券	2,894,000,000	90.60 2,622,062,370	91.21 2,639,848,920	1.1 2043/3/20	3.32
15	第350回 利付国債(10年) 日本	国債証券	2,615,000,000	99.18 2,593,693,710	98.95 2,587,568,650	0.1 2028/3/20	3.25
16	第34回 利付国債(30年) 日本	国債証券	2,325,000,000	113.03 2,628,148,360	109.86 2,554,268,250	2.2 2041/3/20	3.21
17	第152回 利付国債(20年) 日本	国債証券	2,431,000,000	101.57 2,469,274,090	102.20 2,484,482,000	1.2 2035/3/20	3.12
18	第7回 利付国債(40年) 日本	国債証券	2,573,000,000	90.16 2,320,033,840	91.29 2,348,943,160	1.7 2054/3/20	2.95
19	第4回 利付国債(40年) 日本	国債証券	1,860,000,000	109.34 2,033,747,140	103.64 1,927,834,200	2.2 2051/3/20	2.42
20	第8回 利付国債(40年) 日本	国債証券	1,991,000,000	84.59 1,684,385,280	83.92 1,671,006,480	1.4 2055/3/20	2.10
21	第348回 利付国債(10年) 日本	国債証券	1,550,000,000	99.15 1,536,918,000	99.15 1,536,902,500	0.1 2027/9/20	1.93
22	第143回 利付国債(20年) 日本	国債証券	1,263,000,000	108.06 1,364,837,740	107.04 1,351,915,200	1.6 2033/3/20	1.70
23	第176回 利付国債(20年) 日本	国債証券	1,579,000,000	86.33 1,363,185,940	85.10 1,343,855,320	0.5 2041/3/20	1.69
24	第168回 利付国債(20年) 日本	国債証券	1,408,000,000	86.19 1,213,597,510	87.23 1,228,198,400	0.4 2039/3/20	1.54
25	第26回 利付国債(30年) 日本	国債証券	774,000,000	116.57 902,281,230	114.20 883,946,700	2.4 2037/3/20	1.11
26	第54回 利付国債(30年) 日本	国債証券	1,085,000,000	80.95 878,309,710	80.54 873,859,000	0.8 2047/3/20	1.10
27	第15回 利付国債(40年) 日本	国債証券	1,058,000,000	72.81 770,433,920	68.17 721,302,080	1 2062/3/20	0.91
28	第11回 利付国債(40年) 日本	国債証券	758,000,000	71.58 542,601,210	67.62 512,605,080	0.8 2058/3/20	0.64
29	第366回 利付国債(10年) 日本	国債証券	420,000,000	96.97 407,303,770	96.69 406,110,600	0.2 2032/3/20	0.51

30	第90回 利付国債(20年)	日本	国債証券	347,000,000	104.84 363,825,710	103.75 360,022,910	2.2 2026/9/20	0.45
----	----------------	----	------	-------------	-----------------------	-----------------------	------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2024年8月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
公社債券	国内	国債証券	98.94
	小計		98.94
合計(対純資産総額比)			98.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

2024年8月30日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類 業種	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	3,433,500	3,387.24 11,630,122,192	2,759.50 9,474,743,250	- -	3.74
2	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	452,300	13,300.83 6,015,968,973	14,200.00 6,422,660,000	- -	2.54
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	3,873,900	1,494.31 5,788,830,098	1,528.00 5,919,319,200	- -	2.34
4	日立製作所 日本	株式 電気機器	1,567,600	2,522.03 3,953,535,108	3,572.00 5,599,467,200	- -	2.21
5	キーエンス 日本	株式 電気機器	64,600	68,943.02 4,453,719,230	69,610.00 4,496,806,000	- -	1.78
6	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	478,200	6,051.58 2,893,867,836	9,047.00 4,326,275,400	- -	1.71
7	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	445,500	8,177.58 3,643,113,230	9,550.00 4,254,525,000	- -	1.68
8	三菱商事 日本	株式 卸売業	1,312,200	3,124.30 4,099,711,680	3,013.00 3,953,658,600	- -	1.56
9	信越化学工業 日本	株式 化学	580,200	6,128.12 3,555,539,893	6,422.00 3,726,044,400	- -	1.47
10	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	459,400	6,644.46 3,052,465,440	7,706.00 3,540,136,400	- -	1.40
11	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	136,700	34,404.18 4,703,052,184	25,805.00 3,527,543,500	- -	1.39
12	第一三共 日本	株式 医薬品	564,400	4,973.03 2,806,779,910	6,108.00 3,447,355,200	- -	1.36
13	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	621,100	4,468.87 2,775,616,352	5,506.00 3,419,776,600	- -	1.35
14	任天堂 日本	株式 その他製品	407,800	8,249.66 3,364,214,832	7,902.00 3,222,435,600	- -	1.27

15	三井物産 日本	株式 卸売業	1,023,700	3,206.14 3,282,127,830	3,123.00 3,197,015,100	- -	1.26
16	日本電信電話 日本	株式 情報・通 信業	19,268,500	179.36 3,456,123,636	155.70 3,000,105,450	- -	1.19
17	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通 信業	319,500	8,550.11 2,731,762,540	8,405.00 2,685,397,500	- -	1.06
18	HOYA 日本	株式 精密機器	127,200	18,535.89 2,357,766,086	20,595.00 2,619,684,000	- -	1.04
19	みずほフィナンシャルグ ループ 日本	株式 銀行業	858,600	2,764.42 2,373,531,150	3,009.00 2,583,527,400	- -	1.02
20	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	573,400	4,444.23 2,548,323,200	4,333.00 2,484,542,200	- -	0.98
21	本田技研工業 日本	株式 輸送用機 器	1,530,300	1,738.50 2,660,431,466	1,588.00 2,430,116,400	- -	0.96
22	KDDI 日本	株式 情報・通 信業	476,500	4,610.52 2,196,917,172	4,911.00 2,340,091,500	- -	0.92
23	三菱重工業 日本	株式 機械	1,140,800	1,187.56 1,354,775,302	1,942.50 2,216,004,000	- -	0.88
24	ソフトバンク 日本	株式 情報・通 信業	1,034,900	1,964.15 2,032,702,282	2,038.00 2,109,126,200	- -	0.83
25	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	38,400	41,548.87 1,595,476,720	46,650.00 1,791,360,000	- -	0.71
26	村田製作所 日本	株式 電気機器	577,000	2,959.30 1,707,520,500	3,033.00 1,750,041,000	- -	0.69
27	三菱電機 日本	株式 電気機器	714,600	2,317.38 1,656,005,270	2,441.00 1,744,338,600	- -	0.69
28	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	386,400	3,931.32 1,519,064,732	4,203.00 1,624,039,200	- -	0.64
29	キヤノン 日本	株式 電気機器	322,100	4,228.50 1,362,001,376	5,017.00 1,615,975,700	- -	0.64
30	富士通 日本	株式 電気機器	600,300	2,321.75 1,393,747,685	2,677.50 1,607,303,250	- -	0.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2024年8月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	電気機器	17.11
		銀行業	7.38
		輸送用機器	7.33
		情報・通信業	7.29
		卸売業	7.13
		化学	5.55
		機械	5.21
		医薬品	4.97
		サービス業	4.65
		小売業	4.20
		食料品	3.08
		保険業	3.05
		その他製品	2.41
		精密機器	2.36
		陸運業	2.27
		建設業	2.10
		不動産業	2.00
		電気・ガス業	1.40
		その他金融業	1.18
		証券、商品先物取引業	0.85
		鉄鋼	0.84
		海運業	0.79
		非鉄金属	0.75
		ガラス・土石製品	0.65
		ゴム製品	0.58
		石油・石炭製品	0.54
	金属製品	0.49	
繊維製品	0.36		
空運業	0.36		
鉱業	0.29		
パルプ・紙	0.14		
倉庫・運輸関連業	0.14		
水産・農林業	0.08		
	小計		97.52
合 計（対純資産総額比）			97.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド

2024年8月30日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券	3,551	599,514.25 2,128,875,102	656,000.00 2,329,456,000	- -	7.40
2	ジャパンリアルエステイト 投資法人 日本	投資証券	3,127	534,556.89 1,671,559,401	587,000.00 1,835,549,000	- -	5.83
3	野村不動産マスターファン ド投資法人 日本	投資証券	9,843	155,262.37 1,528,247,587	147,700.00 1,453,811,100	- -	4.62
4	日本都市ファンド投資法人 日本	投資証券	15,335	93,952.88 1,440,767,455	92,400.00 1,416,954,000	- -	4.50
5	KDX不動産投資法人 日本	投資証券	8,516	158,799.32 1,352,335,084	161,600.00 1,376,185,600	- -	4.37

6	GLP投資法人 日本	投資証券	10,224	134,158.35 1,371,634,971	133,600.00 1,365,926,400	- -	4.34
7	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券	5,303	265,175.46 1,406,225,504	257,400.00 1,364,992,200	- -	4.33
8	インヴィンシブル投資法人 日本	投資証券	16,771	70,785.48 1,187,143,364	64,600.00 1,083,406,600	- -	3.44
9	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券	4,588	265,534.73 1,218,273,387	235,900.00 1,082,309,200	- -	3.44
10	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券	2,991	342,587.91 1,024,680,467	331,000.00 990,021,000	- -	3.14
11	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券	6,809	151,322.04 1,030,351,822	143,900.00 979,815,100	- -	3.11
12	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券	6,065	168,789.30 1,023,707,153	151,700.00 920,060,500	- -	2.92
13	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券	11,182	83,938.62 938,601,665	74,800.00 836,413,600	- -	2.66
14	積水ハウス・リート投資法人 日本	投資証券	9,147	81,767.02 747,922,976	84,000.00 768,348,000	- -	2.44
15	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券	1,051	668,406.25 702,494,978	659,000.00 692,609,000	- -	2.20
16	産業ファンド投資法人 日本	投資証券	5,573	131,763.86 734,320,030	124,200.00 692,166,600	- -	2.20
17	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券	2,082	344,169.50 716,560,913	329,500.00 686,019,000	- -	2.18
18	ラサールロジポート投資法人 日本	投資証券	3,900	156,034.13 608,533,137	146,500.00 571,350,000	- -	1.81
19	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 日本	投資証券	1,269	454,103.56 576,257,426	439,500.00 557,725,500	- -	1.77
20	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券	2,045	279,303.65 571,175,971	261,900.00 535,585,500	- -	1.70
21	アクティピア・プロパティーズ投資法人 日本	投資証券	1,480	398,908.77 590,384,987	344,500.00 509,860,000	- -	1.62
22	イオンリート投資法人 日本	投資証券	3,734	136,523.17 509,777,517	134,000.00 500,356,000	- -	1.59
23	コンフォリア・レジデンスシャル投資法人 日本	投資証券	1,541	342,930.23 528,455,491	320,000.00 493,120,000	- -	1.57
24	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券	1,129	457,804.35 516,861,118	428,500.00 483,776,500	- -	1.54

25	大和証券リビング投資法人 日本	投資証券	4,496	106,624.26 479,382,683	104,000.00 467,584,000	- -	1.48
26	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券	3,579	136,874.48 489,873,791	129,800.00 464,554,200	- -	1.48
27	三菱地所物流リート投資法人 日本	投資証券	1,051	401,099.24 421,555,305	378,000.00 397,278,000	- -	1.26
28	森トラストリート投資法人 日本	投資証券	5,867	72,640.13 426,179,679	66,300.00 388,982,100	- -	1.24
29	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券	1,261	291,368.05 367,415,118	307,000.00 387,127,000	- -	1.23
30	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券	2,690	152,547.27 410,352,164	141,200.00 379,828,000	- -	1.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2024年8月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
投資証券	国内		98.28
	小計		98.28
合 計 (対純資産総額比)			98.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）

該当事項はありません。

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）

該当事項はありません。

（参考）

ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）

該当事項はありません。

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）

該当事項はありません。

（参考）

ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

2024年8月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物 0 609月	買建	231	6,146,972,050	6,272,805,000	2.48

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)

直近日(2024年8月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2021年2月22日)	1,026,248	1,026,248	1.0262	1.0262
第2計算期間末 (2022年2月21日)	1,013,962	1,013,962	1.0140	1.0140
第3計算期間末 (2023年2月20日)	994,423	994,423	0.9944	0.9944
第4計算期間末 (2024年2月20日)	1,019,190	1,019,190	1.0192	1.0192
2023年8月末日	1,025,922	-	1.0259	-
9月末日	1,017,613	-	1.0176	-
10月末日	998,471	-	0.9985	-
11月末日	1,021,863	-	1.0219	-
12月末日	1,020,324	-	1.0203	-
2024年1月末日	1,025,122	-	1.0251	-
2月末日	1,021,878	-	1.0219	-
3月末日	1,036,701	-	1.0367	-
4月末日	1,028,732	-	1.0287	-
5月末日	1,010,949	-	1.0109	-
6月末日	1,012,570	-	1.0126	-
7月末日	1,011,262	-	1.0113	-
8月末日	1,021,872	-	1.0219	-

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）

直近日（2024年8月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1計算期間末 (2021年2月22日)	1,063,116	1,063,116	1.0631	1.0631
第2計算期間末 (2022年2月21日)	1,052,312	1,052,312	1.0523	1.0523
第3計算期間末 (2023年2月20日)	1,057,613	1,057,613	1.0576	1.0576
第4計算期間末 (2024年2月20日)	1,117,193	1,117,193	1.1172	1.1172
2023年8月末日	1,125,158	-	1.1252	-
9月末日	1,115,551	-	1.1156	-
10月末日	1,091,915	-	1.0919	-
11月末日	1,120,389	-	1.1204	-
12月末日	1,113,167	-	1.1132	-
2024年1月末日	1,132,330	-	1.1323	-
2月末日	1,122,253	-	1.1223	-
3月末日	1,156,706	-	1.1567	-
4月末日	1,152,986	-	1.1530	-
5月末日	1,132,046	-	1.1320	-
6月末日	1,133,274	-	1.1333	-
7月末日	1,132,157	-	1.1322	-
8月末日	1,143,136	-	1.1431	-

【分配の推移】

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
2024年2月21日～2024年8月20日	-

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
2024年2月21日～2024年8月20日	-

【収益率の推移】

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）

	収益率（％）
第1計算期間	2.6
第2計算期間	1.2
第3計算期間	1.9
第4計算期間	2.5
2024年2月21日～2024年8月20日	0.1

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数により算出しています（第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）

	収益率（％）
第1計算期間	6.3
第2計算期間	1.0
第3計算期間	0.5
第4計算期間	5.6
2024年2月21日～2024年8月20日	1.6

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数により算出しています（第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

（4）【設定及び解約の実績】

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	1,000,000	0	1,000,000
第2計算期間	0	0	1,000,000
第3計算期間	0	0	1,000,000
第4計算期間	0	0	1,000,000
2024年2月21日～ 2024年8月20日	0	0	1,000,000

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	1,000,000	0	1,000,000
第2計算期間	0	0	1,000,000
第3計算期間	0	0	1,000,000
第4計算期間	0	0	1,000,000
2024年2月21日～ 2024年8月20日	0	0	1,000,000

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

< 参考情報 >

3. 運用実績

2024年8月末現在

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)

● 基準価額・純資産の推移



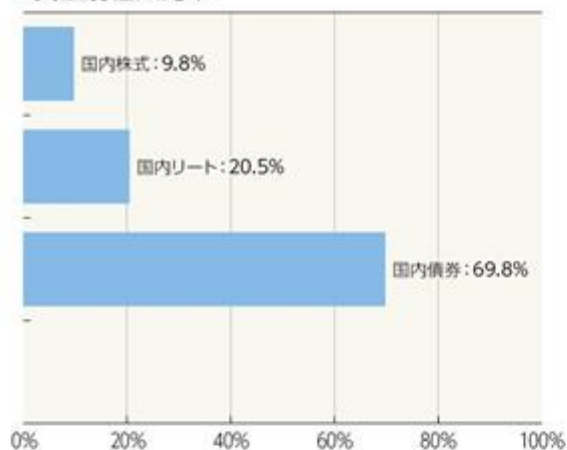
基準価額	10,219円
純資産総額	102万円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

2021年 2月	0円
2022年 2月	0円
2023年 2月	0円
2024年 2月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 資産別組入比率



- ・比率は対組入マザーファンド評価額比です。

● 年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2020年はファンド設定時から年末まで、2024年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

3.運用実績

2024年8月末現在

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(積極型)

●基準価額・純資産の推移



基準価額	11,431円
純資産総額	114万円

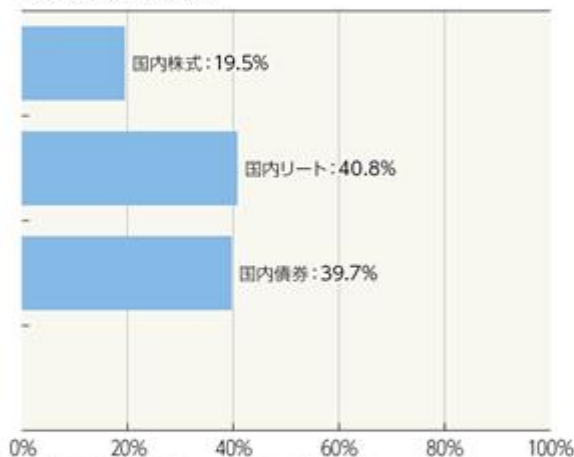
●分配の推移 1万口当り(税引前)

2021年 2月	0円
2022年 2月	0円
2023年 2月	0円
2024年 2月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

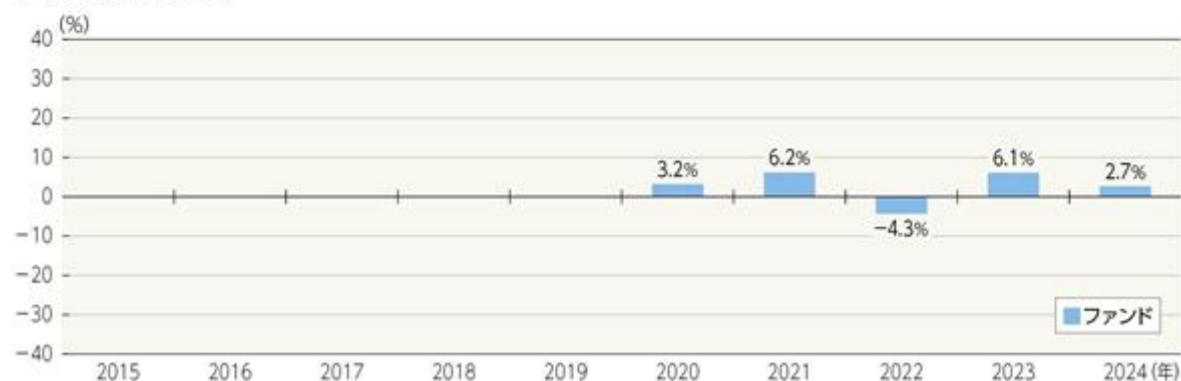
・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

●資産別組入比率



・比率は対組入マザーファンド評価額比です。

●年間収益率の推移



・ファンドにはベンチマークはありません。

・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2020年はファンド設定時から年末まで、2024年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

! ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2024年8月末現在

3.運用実績

●マザーファンドの状況

1. ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

組入上位銘柄

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	3.8%
2	ソニーグループ	2.6%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4%
4	日立製作所	2.3%
5	キーエンス	1.8%

・比率は対組入株式評価額比です。

2. ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド

組入上位銘柄

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.9%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	4.7%
4	日本都市ファンド投資法人	4.6%
5	KDX不動産投資法人	4.4%

・比率は対組入投資信託証券評価額比です。

3. ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

組入上位銘柄

	銘柄	償還日	クーポン	比率
1	第342回 利付国債(10年)	2026/03/20	0.100%	7.5%
2	第346回 利付国債(10年)	2027/03/20	0.100%	7.2%
3	第370回 利付国債(10年)	2033/03/20	0.500%	6.4%
4	第160回 利付国債(20年)	2037/03/20	0.700%	5.8%
5	第362回 利付国債(10年)	2031/03/20	0.100%	5.7%

・比率は対組入債券評価額比です。

組入上位業種

	業種	比率
1	電気機器	17.5%
2	銀行業	7.6%
3	輸送用機器	7.5%
4	情報・通信業	7.5%
5	卸売業	7.3%

・比率は対組入株式評価額比です。

組入比率

投資対象	比率
不動産投資信託証券	98.3%
短期金融資産等	1.7%

・比率は対純資産総額比です。

組入比率

種別	比率
債券	98.9%
債券先物	-
現金、その他	1.1%

・比率は対純資産総額比です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います。

原則として午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、当該時刻は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

金融商品取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消することがあります（スイッチングの場合も含まれます）。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

取得申込受付日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

スイッチングの際の申込手数料は、販売会社が定めるものとします。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 償還乗換優遇とは、償還金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の無料または割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
4. 換金乗換優遇とは、解約（買取）金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
5. スwitchingとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

保有しているファンドの換金の際に税金が差引かれる場合があります。税金についての詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

6. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506
(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

2【換金(解約)手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、当該時刻は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

金融商品取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、換金の受付けを中止することおよび既に受付けた換金の受付けを取消することがあります(スイッチングの場合も含みます)。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額

<解約請求の場合>

解約価額：解約請求受付日の基準価額とします。

<買取請求の場合>

買取価額：買取請求受付日の基準価額とします(税法上の一定の要件を満たしている場合)。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。

3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
 コールセンター 0120-762-506
 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)
 ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額(「純資産総額」といいます)を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法で評価します。
国内株式	金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内不動産投資信託証券	

外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます)の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
 コールセンター 0120-762-506
 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)
 ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2020年10月1日から2030年9月30日までですが、委託会社は、信託期間終了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

毎年2月21日から翌年2月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5) 【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ・ 受益権の口数が30億口または純資産総額が30億円を下回っている場合
 - ・ この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・ やむを得ない事情が発生したとき
 2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、書面による決議（以下「書面決議」といいます）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までにこの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 3. 前記2.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
 4. 前記2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 5. 前記2.から4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記2.から4.までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
 6. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
 7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更等 2. 」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 8. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 約款の変更等 」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
 9. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までにお支払いします。
- 約款の変更等
1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、約款は当該「 約款の変更等 」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
 2. 委託会社は、前記1.の事項（前記1.の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 前記2.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができません。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議に賛成するものとみなします。
4. 前記2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前記2.から5.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前記1.から6.までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、前記1.から7.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、この信託契約の一部を解約することにより公正な価格をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求を受付けません。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知っている受益者に交付します。
- ・ 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資助言会社との間で締結された「投資助言契約」は、契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、投資助言会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます）または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。

(6) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

第3【ファンドの経理状況】

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(2023年2月21日から2024年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(積極型)

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(2023年2月21日から2024年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 2023年2月20日現在	第4期 2024年2月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	8	31
コール・ローン	3,103	3,155
親投資信託受益証券	994,474	1,019,208
未収入金	52	90
流動資産合計	997,637	1,022,484
資産合計	997,637	1,022,484
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	30	20
未払委託者報酬	3,184	3,274
流動負債合計	3,214	3,294
負債合計	3,214	3,294
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,577	19,190
（分配準備積立金）	41,632	55,132
元本等合計	994,423	1,019,190
純資産合計	994,423	1,019,190
負債純資産合計	997,637	1,022,484

（ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期 自 2022年2月22日 至 2023年2月20日	第4期 自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	13,049	31,333
営業収益合計	13,049	31,333
営業費用		
受託者報酬	54	67
委託者報酬	6,436	6,499
営業費用合計	6,490	6,566
営業利益又は営業損失（ ）	19,539	24,767
経常利益又は経常損失（ ）	19,539	24,767
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,539	24,767
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,962	5,577
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,577	19,190

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期	
	自 2023年2月21日	至 2024年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第3期	第4期
	2023年2月20日現在	2024年2月20日現在
1. 期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
2. 受益権の総数	1,000,000口	1,000,000口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,577円であります。	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第3期	第4期
	自 2022年2月22日 至 2023年2月20日	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,474円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)及び分配準備積立金(32,158円)より分配対象収益は41,632円(1万口当たり416.32円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,500円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)及び分配準備積立金(41,632円)より分配対象収益は55,132円(1万口当たり551.32円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第3期	第4期
	自 2022年2月22日 至 2023年2月20日	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 2023年2月20日現在	第4期 2024年2月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第3期 2023年2月20日現在	第4期 2024年2月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	13,530	15,511
合計	13,530	15,511

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第3期 2023年2月20日現在	第4期 2024年2月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9944円 (9,944円)	1.0192円 (10,192円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2024年2月20日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	552,931	717,870	
	ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	34,366	107,012	
	ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド	110,306	194,326	
親投資信託受益証券	合計	697,603	1,019,208	
合計			1,019,208	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 2023年2月20日現在	第4期 2024年2月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	10	39
コール・ローン	3,852	4,034
親投資信託受益証券	1,057,679	1,117,216
未収入金	66	115
流動資産合計	1,061,607	1,121,404
資産合計	1,061,607	1,121,404
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	55	48
未払委託者報酬	3,939	4,163
流動負債合計	3,994	4,211
負債合計	3,994	4,211
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	57,613	117,193
（分配準備積立金）	90,655	117,193
元本等合計	1,057,613	1,117,193
純資産合計	1,057,613	1,117,193
負債純資産合計	1,061,607	1,121,404

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第3期 自 2022年2月22日 至 2023年2月20日	第4期 自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	13,290	67,903
営業収益合計	13,290	67,903
営業費用		
受託者報酬	90	91
委託者報酬	7,899	8,232
営業費用合計	7,989	8,323
営業利益又は営業損失（ ）	5,301	59,580
経常利益又は経常損失（ ）	5,301	59,580
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,301	59,580
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	52,312	57,613
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	57,613	117,193

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期	
	自 2023年2月21日	至 2024年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第3期	第4期
	2023年2月20日現在	2024年2月20日現在
1. 期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
2. 受益権の総数	1,000,000口	1,000,000口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第3期	第4期
	自 2022年2月22日 至 2023年2月20日	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,330円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)及び分配準備積立金(73,325円)より分配対象収益は90,655円(1万口当たり906.55円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,173円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,365円)、収益調整金(0円)及び分配準備積立金(90,655円)より分配対象収益は117,193円(1万口当たり1,171.93円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	第3期	第4期
	自 2022年2月22日 至 2023年2月20日	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 2023年2月20日現在	第4期 2024年2月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第3期 2023年2月20日現在	第4期 2024年2月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	13,265	35,936
合計	13,265	35,936

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第3期 2023年2月20日現在	第4期 2024年2月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0576円 (10,576円)	1.1172円 (11,172円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2024年2月20日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	348,493	452,448	
	ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	75,807	236,055	
	ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド	243,352	428,713	
親投資信託受益証券	合計	667,652	1,117,216	
合計			1,117,216	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）」、「ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）」は、「ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド」受益証券、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券及び「ニッセイ」-REITインデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同親投資信託の状況は以下の通りであります。それらは監査意見の対象外であります。

ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年2月20日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	5,835,637
コール・ローン	596,080,504
国債証券	73,373,274,540
未収利息	205,600,679
前払費用	42,188,386
流動資産合計	74,222,979,746
資産合計	74,222,979,746
負債の部	
流動負債	
未払解約金	138,934,870
その他未払費用	594
流動負債合計	138,935,464
負債合計	138,935,464
純資産の部	
元本等	
元本	57,063,526,944
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	17,020,517,338
元本等合計	74,084,044,282
純資産合計	74,084,044,282
負債純資産合計	74,222,979,746

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2024年2月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	46,473,690,789円
同期中追加設定元本額	19,576,606,624円
同期中一部解約元本額	8,986,770,469円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイ国内債券インデックスS A（適格機関投資家限定）	1,665,913,549円
DCニッセイ国内債券インデックス	7,803,434,563円
ニッセイ日本バランス（成長型）S A（適格機関投資家限定）	3,819,401円
DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）	10,389,190,115円
DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）	16,972,467,342円
DCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）	5,418,434,867円
ニッセイインデックスバランス（債券重視型）S A（適格機関投資家限定）	14,830,361円
ニッセイインデックスバランス（標準型）S A（適格機関投資家限定）	8,468,515円
ニッセイインデックスバランス（成長型）S A（適格機関投資家限定）	12,138,433円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド	6,175,072,567円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（4資産均等型）	8,579,454,243円
ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	19,401,564円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）	552,931円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）	348,493円
計	57,063,526,944円
2. 受益権の総数	57,063,526,944口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年2月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2024年2月20日現在	
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	
国債証券	752,572,610	
合計	752,572,610	

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年2月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2983円 (12,983円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2024年2月20日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	第450回 利付国債(2年)	12,000,000	11,992,680	
	第452回 利付国債(2年)	4,353,000,000	4,347,689,340	
	第143回 利付国債(5年)	10,000,000	10,010,200	
	第151回 利付国債(5年)	119,000,000	118,471,640	
	第158回 利付国債(5年)	4,552,000,000	4,523,550,000	
	第4回 利付国債(40年)	2,248,000,000	2,502,788,320	

第8回 利付国債(40年)	358,000,000	329,789,600	
第12回 利付国債(40年)	1,344,000,000	902,375,040	
第16回 利付国債(40年)	72,000,000	61,621,200	
第338回 利付国債(10年)	592,000,000	594,510,080	
第340回 利付国債(10年)	2,959,000,000	2,973,913,360	
第342回 利付国債(10年)	1,179,000,000	1,178,386,920	
第344回 利付国債(10年)	1,523,000,000	1,521,629,300	
第346回 利付国債(10年)	2,396,000,000	2,391,950,760	
第350回 利付国債(10年)	5,562,000,000	5,527,237,500	
第354回 利付国債(10年)	1,271,000,000	1,255,150,630	
第358回 利付国債(10年)	5,637,000,000	5,541,621,960	
第362回 利付国債(10年)	117,000,000	114,075,000	
第366回 利付国債(10年)	3,703,000,000	3,597,242,320	
第14回 利付国債(30年)	121,000,000	140,422,920	
第30回 利付国債(30年)	882,000,000	1,020,165,300	
第34回 利付国債(30年)	1,127,000,000	1,278,547,690	
第38回 利付国債(30年)	260,000,000	276,486,600	
第46回 利付国債(30年)	3,678,000,000	3,669,172,800	
第70回 利付国債(30年)	3,548,000,000	2,794,333,840	
第90回 利付国債(20年)	3,423,000,000	3,604,590,150	
第94回 利付国債(20年)	10,000,000	10,598,200	
第117回 利付国債(20年)	1,435,000,000	1,582,934,150	
第125回 利付国債(20年)	124,000,000	139,018,880	
第134回 利付国債(20年)	5,034,000,000	5,524,714,320	
第136回 利付国債(20年)	18,000,000	19,468,620	
第143回 利付国債(20年)	1,166,000,000	1,263,069,500	
第148回 利付国債(20年)	3,859,000,000	4,141,710,340	
第152回 利付国債(20年)	1,561,000,000	1,622,035,100	
第160回 利付国債(20年)	5,051,000,000	4,867,345,640	
第176回 利付国債(20年)	4,472,000,000	3,914,654,640	
国債証券 合計	73,776,000,000	73,373,274,540	
合計		73,373,274,540	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年2月20日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	27,403,413
コール・ローン	2,799,118,521
株式	221,415,671,790
派生商品評価勘定	160,569,900
未収配当金	313,885,151
差入委託証拠金	107,093,834
流動資産合計	224,823,742,609
資産合計	
224,823,742,609	
負債の部	
流動負債	
前受金	165,945,000
未払解約金	655,205,252
その他未払費用	2,709
流動負債合計	821,152,961
負債合計	
821,152,961	
純資産の部	
元本等	
元本	71,936,737,810
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	152,065,851,838
元本等合計	224,002,589,648
純資産合計	
224,002,589,648	
負債純資産合計	
224,823,742,609	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年2月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	81,219,744,591円
同期中追加設定元本額	19,799,367,159円
同期中一部解約元本額	29,082,373,940円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイTOPIXオープン	5,323,486,715円
ニッセイ国内株式インデックスSA(適格機関投資家限定)	3,051,320,322円
ニッセイ日本バランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	3,075,264円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	1,981,344,929円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	7,282,848,201円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	6,199,571,181円
ニッセイインデックスバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	2,308,680円
ニッセイインデックスバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	3,096,064円
ニッセイインデックスバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	9,707,823円
DCニッセイ国内株式インデックス	3,111,356,570円
<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド	24,329,146,106円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	3,680,342,973円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	383,217,945円
DCニッセイワールドセレクトファンド(安定型)	223,827,805円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	437,206,012円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	600,148,942円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	32,113,164円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(6資産均等型)	118,398,630円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式)	10,306,061円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)	13,314,440円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	4,770,388円
ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)	9,699,744円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(8資産均等型)	26,586,216円
DCニッセイターゲットデートファンド2060	309,317,472円
DCニッセイターゲットデートファンド2050	197,083,804円
DCニッセイターゲットデートファンド2040	372,094,171円
DCニッセイターゲットデートファンド2030	169,589,950円
ニッセイ国内株式市場連動SAファンド(適格機関投資家限定)	13,880,206,106円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ世界株式ファンド(GDP型バスケット)	25,302,789円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)	34,366円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(積極型)	75,807円
FWニッセイ国内株インデックス	68,973,915円
DCニッセイターゲットデートファンド2065	75,173,314円
DCニッセイ全世界株式インデックスコレクト	1,691,941円
計	71,936,737,810円
2. 受益権の総数	71,936,737,810口

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年2月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2024年2月20日現在	
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	
株式		51,477,666,919
合計		51,477,666,919

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2024年2月20日現在			
	契約額等（円）	うち		時価（円）
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	2,004,185,000	-	2,164,800,000	160,615,000
合計	2,004,185,000	-	2,164,800,000	160,615,000

（注）株価指数先物取引

1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。

2．株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3．評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2024年2月20日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	3.1139円 (31,139円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

2024年2月20日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極洋	3,100	3,560.00	11,036,000	
ニッセイ	83,100	929.30	77,224,830	
マルハニチロ	12,300	2,900.00	35,670,000	
雪国まいたけ	7,100	960.00	6,816,000	
カネコ種苗	2,800	1,457.00	4,079,600	
サカタのタネ	9,500	3,740.00	35,530,000	
ホクト	6,700	1,848.00	12,381,600	
ショーボンドホールディングス	11,300	6,189.00	69,935,700	
ミライト・ワン	27,500	1,760.50	48,413,750	
タマホーム	5,200	3,970.00	20,644,000	
ファーストコーポレーション	1,300	790.00	1,027,000	

住石ホールディングス	9,400	2,129.00	20,012,600
日鉄鉱業	3,300	5,160.00	17,028,000
三井松島ホールディングス	5,000	3,010.00	15,050,000
I N P E X	307,400	2,019.00	620,640,600
石油資源開発	9,600	6,110.00	58,656,000
K & O エナジーグループ	3,800	2,463.00	9,359,400
安藤・間	48,200	1,229.00	59,237,800
東急建設	26,000	810.00	21,060,000
コムシスホールディングス	26,500	3,321.00	88,006,500
ビーアールホールディングス	17,100	377.00	6,446,700
高松コンストラクショングループ	6,200	2,716.00	16,839,200
東建コーポレーション	2,100	9,590.00	20,139,000
ソネック	1,500	925.00	1,387,500
ヤマウラ	4,200	1,500.00	6,300,000
オリエンタル白石	30,800	384.00	11,827,200
大成建設	54,400	4,796.00	260,902,400
大林組	208,000	1,418.50	295,048,000
清水建設	164,900	893.40	147,321,660
飛島建設	6,000	1,470.00	8,820,000
長谷工コーポレーション	53,300	1,878.00	100,097,400
松井建設	7,600	875.00	6,650,000
鹿島建設	128,900	2,788.50	359,437,650
不動テトラ	4,000	2,211.00	8,844,000
鉄建建設	4,200	2,471.00	10,378,200
西松建設	11,100	4,570.00	50,727,000
三井住友建設	43,300	429.00	18,575,700
大豊建設	2,000	3,200.00	6,400,000
佐田建設	2,100	717.00	1,505,700
ナカノフドー建設	100	645.00	64,500
奥村組	9,400	5,050.00	47,470,000
東鉄工業	7,200	3,040.00	21,888,000
浅沼組	4,300	4,165.00	17,909,500
戸田建設	78,700	960.30	75,575,610
熊谷組	9,600	3,845.00	36,912,000
植木組	900	1,817.00	1,635,300
矢作建設工業	7,900	1,598.00	12,624,200
ピーエス三菱	7,400	1,052.00	7,784,800
日本ハウスホールディングス	21,000	307.00	6,447,000
大東建託	21,400	17,175.00	367,545,000
新日本建設	8,200	1,242.00	10,184,400
東亜道路工業	2,300	6,460.00	14,858,000
日本道路	6,800	2,022.00	13,749,600
東亜建設工業	4,500	4,655.00	20,947,500
日本国土開発	16,500	522.00	8,613,000
若築建設	2,100	3,140.00	6,594,000
東洋建設	14,600	1,316.00	19,213,600
五洋建設	82,400	762.10	62,797,040
世紀東急工業	7,500	1,936.00	14,520,000
福田組	2,200	5,330.00	11,726,000
住友林業	50,300	4,083.00	205,374,900

日本基礎技術	8,100	452.00	3,661,200	
巴コーポレーション	6,000	660.00	3,960,000	
大和ハウス工業	160,800	4,342.00	698,193,600	
ライト工業	12,000	1,883.00	22,596,000	
積水ハウス	176,400	3,290.00	580,356,000	
日特建設	5,600	1,161.00	6,501,600	
北陸電気工事	5,500	1,248.00	6,864,000	
ユアテック	12,800	1,263.00	16,166,400	
日本リーテック	5,100	1,260.00	6,426,000	
四電工	2,400	3,995.00	9,588,000	
中電工	9,000	2,957.00	26,613,000	
関電工	36,400	1,566.00	57,002,400	
きんでん	40,900	2,620.00	107,158,000	
東京エネシス	6,200	1,156.00	7,167,200	
トーエネック	1,900	5,380.00	10,222,000	
住友電設	5,500	3,105.00	17,077,500	
日本電設工業	10,900	2,090.00	22,781,000	
エクシオグループ	28,400	3,124.00	88,721,600	
新日本空調	3,800	2,851.00	10,833,800	
九電工	12,600	5,559.00	70,043,400	
三機工業	12,600	1,931.00	24,330,600	
日揮ホールディングス	57,500	1,398.50	80,413,750	
中外炉工業	2,400	2,826.00	6,782,400	
ヤマト	2,100	981.00	2,060,100	
太平電業	3,600	4,290.00	15,444,000	
高砂熱学工業	15,600	4,370.00	68,172,000	
N E C ネットエスアイ	23,200	2,400.00	55,680,000	
朝日工業社	2,700	3,050.00	8,235,000	
明星工業	11,300	1,227.00	13,865,100	
大気社	6,700	4,840.00	32,428,000	
ダイダン	7,600	1,816.00	13,801,600	
日比谷総合設備	4,200	2,563.00	10,764,600	
ニッポン	17,500	2,375.00	41,562,500	
日清製粉グループ本社	54,000	2,124.00	114,696,000	
日東富士製粉	1,200	5,300.00	6,360,000	
昭和産業	5,700	3,420.00	19,494,000	
中部飼料	8,100	1,261.00	10,214,100	
フィード・ワン	8,500	1,042.00	8,857,000	
日本甜菜製糖	3,400	2,122.00	7,214,800	
D M三井製糖ホールディングス	5,800	3,245.00	18,821,000	
ウェルネオシュガー	2,900	2,257.00	6,545,300	
L I F U L L	32,200	167.00	5,377,400	
M I X I	13,100	2,411.00	31,584,100	
ジェイエイシーリクルートメント	22,000	753.00	16,566,000	
日本M&Aセンターホールディングス	97,100	1,045.50	101,518,050	
メンバーズ	6,400	939.00	6,009,600	
U Tグループ	7,900	3,380.00	26,702,000	
アイティメディア	6,000	1,966.00	11,796,000	
ケアネット	9,400	685.00	6,439,000	
E・Jホールディングス	3,600	1,682.00	6,055,200	

オープンアップグループ	18,300	2,197.00	40,205,100
コシダカホールディングス	18,200	911.00	16,580,200
パソナグループ	7,400	2,742.00	20,290,800
リンクアンドモチベーション	17,500	612.00	10,710,000
エス・エム・エス	21,400	2,575.00	55,105,000
パーソルホールディングス	620,400	221.80	137,604,720
クックパッド	53,600	131.00	7,021,600
森永製菓	25,000	2,701.00	67,525,000
中村屋	2,000	3,135.00	6,270,000
江崎グリコ	16,700	4,668.00	77,955,600
名糖産業	3,700	1,845.00	6,826,500
井村屋グループ	3,500	2,463.00	8,620,500
不二家	4,000	2,510.00	10,040,000
山崎製パン	39,100	3,821.00	149,401,100
モロゾフ	1,900	4,145.00	7,875,500
亀田製菓	3,300	4,400.00	14,520,000
寿スピリッツ	27,600	1,952.50	53,889,000
カルビー	26,700	3,149.00	84,078,300
森永乳業	20,400	3,182.00	64,912,800
六甲バター	4,700	1,382.00	6,495,400
ヤクルト本社	83,400	3,164.00	263,877,600
明治ホールディングス	71,600	3,418.00	244,728,800
雪印メグミルク	14,100	2,259.00	31,851,900
プリマハム	7,800	2,298.00	17,924,400
日本ハム	25,100	5,258.00	131,975,800
林兼産業	1,900	567.00	1,077,300
丸大食品	5,900	1,664.00	9,817,600
S Foods	6,400	3,195.00	20,448,000
柿安本店	2,500	2,631.00	6,577,500
伊藤ハム米久ホールディングス	8,900	4,200.00	37,380,000
学情	3,600	1,858.00	6,688,800
スタジオアリス	3,000	2,060.00	6,180,000
クロスキャット	5,400	1,210.00	6,534,000
システナ	90,000	285.00	25,650,000
N J S	2,300	2,717.00	6,249,100
デジタルアーツ	3,800	4,710.00	17,898,000
日鉄ソリューションズ	10,100	4,970.00	50,197,000
総合警備保障	101,800	812.40	82,702,320
キューブシステム	5,600	1,119.00	6,266,400
いちご	67,200	405.00	27,216,000
日本駐車場開発	61,800	181.00	11,185,800
コア	3,500	1,839.00	6,436,500
カカクコム	40,300	1,739.50	70,101,850
セントケア・ホールディング	6,600	933.00	6,157,800
ルネサンス	6,900	1,092.00	7,534,800
ディップ	9,300	2,700.00	25,110,000
S B S ホールディングス	5,300	2,407.00	12,757,100
新日本科学	5,500	1,641.00	9,025,500
ベネフィット・ワン	21,200	2,169.00	45,982,800
エムスリー	120,400	2,100.00	252,840,000

アウトソーシング	39,100	1,732.50	67,740,750
ワールドホールディングス	2,700	2,500.00	6,750,000
ディー・エヌ・エー	21,700	1,257.50	27,287,750
博報堂DYホールディングス	77,700	1,445.00	112,276,500
ぐるなび	23,500	303.00	7,120,500
ファンコミュニケーションズ	15,900	406.00	6,455,400
ライク	4,200	1,567.00	6,581,400
エスプール	20,500	315.00	6,457,500
WDBホールディングス	3,100	2,317.00	7,182,700
アドウェイズ	12,400	467.00	5,790,800
バリューコマース	5,300	1,161.00	6,153,300
インフォマート	63,300	392.00	24,813,600
サッポロホールディングス	19,200	6,729.00	129,196,800
アサヒグループホールディングス	134,900	5,325.00	718,342,500
麒麟ホールディングス	243,200	2,150.50	523,001,600
宝ホールディングス	39,800	1,193.00	47,481,400
オエノンホールディングス	17,400	349.00	6,072,600
養命酒製造	3,400	1,868.00	6,351,200
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	45,700	1,949.50	89,092,150
サントリー食品インターナショナル	41,100	4,822.00	198,184,200
ダイドグループホールディングス	6,600	3,045.00	20,097,000
伊藤園	19,800	4,226.00	83,674,800
キーコーヒー	6,500	2,052.00	13,338,000
日清オイリオグループ	8,200	5,000.00	41,000,000
不二製油グループ本社	13,600	2,382.50	32,402,000
J・オイルミルズ	6,700	1,936.00	12,971,200
ローソン	13,300	10,255.00	136,391,500
サンエー	4,800	4,545.00	21,816,000
カワチ薬品	4,900	2,744.00	13,445,600
エービーシー・マート	27,400	2,531.50	69,363,100
ハードオフコーポレーション	3,400	1,766.00	6,004,400
高千穂交易	2,000	3,930.00	7,860,000
アスクル	15,100	2,049.00	30,939,900
ゲオホールディングス	7,000	2,025.00	14,175,000
アダストリア	7,600	3,485.00	26,486,000
伊藤忠食品	1,400	7,710.00	10,794,000
くら寿司	7,300	4,035.00	29,455,500
キャンドゥ	2,400	2,723.00	6,535,200
エレマテック	5,600	1,799.00	10,074,400
パルグループホールディングス	12,300	2,224.00	27,355,200
エディオン	24,800	1,497.00	37,125,600
あらた	9,600	3,170.00	30,432,000
サーラコーポレーション	13,200	813.00	10,731,600
トーマンデバイス	1,200	5,110.00	6,132,000
ハローズ	2,800	4,290.00	12,012,000
J Pホールディングス	15,600	475.00	7,410,000
フジオフードグループ本社	7,000	1,365.00	9,555,000
あみやき亭	1,500	4,345.00	6,517,500
東京エレクトロン デバイス	6,300	6,770.00	42,651,000

円谷フィールズホールディングス	10,800	1,598.00	17,258,400
双日	69,800	3,773.00	263,355,400
アルフレッサ ホールディングス	63,000	2,319.00	146,097,000
大黒天物産	1,900	8,670.00	16,473,000
ハニーズホールディングス	5,600	1,612.00	9,027,200
キッコーマン	38,700	9,261.00	358,400,700
味の素	138,700	5,788.00	802,795,600
ブルドックソース	3,100	2,130.00	6,603,000
キュービー	31,400	2,723.50	85,517,900
ハウス食品グループ本社	20,100	3,140.00	63,114,000
カゴメ	25,100	3,582.00	89,908,200
アリアケジャパン	5,800	5,420.00	31,436,000
エバラ食品工業	2,200	2,914.00	6,410,800
ニチレイ	26,800	3,802.00	101,893,600
横浜冷凍	17,100	1,065.00	18,211,500
東洋水産	29,500	8,419.00	248,360,500
イトアンドホールディングス	3,000	2,137.00	6,411,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	6,400	1,224.00	7,833,600
日清食品ホールディングス	61,600	4,474.00	275,598,400
永谷園ホールディングス	2,900	2,227.00	6,458,300
フジッコ	6,000	1,943.00	11,658,000
ロック・フィールド	7,100	1,668.00	11,842,800
日本たばこ産業	354,700	3,905.00	1,385,103,500
ケンコーマヨネーズ	4,000	2,100.00	8,400,000
わらべや日洋ホールディングス	3,900	2,835.00	11,056,500
なとり	3,700	2,169.00	8,025,300
ファーマフーズ	8,400	990.00	8,316,000
北の達人コーポレーション	26,500	227.00	6,015,500
ユーグレナ	36,300	631.00	22,905,300
紀文食品	5,300	1,172.00	6,211,600
ピクルスホールディングス	5,100	1,264.00	6,446,400
S R Eホールディングス	2,500	3,460.00	8,650,000
A Dワークスグループ	20,100	237.00	4,763,700
片倉工業	5,500	1,826.00	10,043,000
グンゼ	4,200	5,580.00	23,436,000
ヒューリック	136,200	1,515.50	206,411,100
アルペン	5,200	1,995.00	10,374,000
ラクーンホールディングス	9,200	696.00	6,403,200
クオールホールディングス	8,600	1,646.00	14,155,600
アルコニックス	8,300	1,388.00	11,520,400
神戸物産	48,500	3,763.00	182,505,500
ソリトンシステムズ	4,600	1,390.00	6,394,000
ジンズホールディングス	3,700	3,820.00	14,134,000
ビックカメラ	33,400	1,300.00	43,420,000
D C Mホールディングス	33,100	1,399.00	46,306,900
ハイパー	4,500	308.00	1,386,000
M o n o t a R O	88,900	1,540.00	136,906,000
東京一番フーズ	8,200	523.00	4,288,600
あい ホールディングス	10,000	2,445.00	24,450,000
ディービーエックス	4,000	1,083.00	4,332,000

J・フロント リテイリング	72,000	1,562.00	112,464,000
ドトール・日レスホールディングス	11,100	2,082.00	23,110,200
マツキヨココカラ&カンパニー	114,100	2,676.50	305,388,650
ブロンコビリー	3,700	3,275.00	12,117,500
ZOZO	40,000	3,426.00	137,040,000
トレジャー・ファクトリー	4,800	1,491.00	7,156,800
物語コーポレーション	10,500	4,590.00	48,195,000
三越伊勢丹ホールディングス	105,600	2,139.50	225,931,200
東洋紡	25,700	1,087.00	27,935,900
富士紡ホールディングス	2,600	4,475.00	11,635,000
日清紡ホールディングス	45,000	1,248.50	56,182,500
倉敷紡績	4,200	3,135.00	13,167,000
ダイワボウホールディングス	27,800	2,674.00	74,337,200
日東紡績	7,500	5,400.00	40,500,000
トヨタ紡織	25,000	2,428.00	60,700,000
マクニカホールディングス	14,800	8,160.00	120,768,000
Hamee	5,700	1,095.00	6,241,500
ラクト・ジャパン	2,800	2,223.00	6,224,400
ウエルシアホールディングス	32,500	2,647.50	86,043,750
クリエイトSDホールディングス	8,900	3,185.00	28,346,500
グリムス	3,000	1,931.00	5,793,000
パイタルケーエスケー・ホールディングス	9,500	1,298.00	12,331,000
八洲電機	5,100	1,334.00	6,803,400
メディアスホールディングス	8,300	742.00	6,158,600
レスターホールディングス	5,300	2,971.00	15,746,300
丸善CHIホールディングス	12,600	328.00	4,132,800
TOKAIホールディングス	34,100	1,003.00	34,202,300
ミサワ	2,300	626.00	1,439,800
三洋貿易	7,100	1,335.00	9,478,500
シュッピン	6,100	1,043.00	6,362,300
ビューティガレージ	2,900	2,249.00	6,522,100
オイシックス・ラ・大地	8,400	1,379.00	11,583,600
ウイン・パートナーズ	5,100	1,273.00	6,492,300
ネクステージ	14,300	2,180.00	31,174,000
ジョイフル本田	18,200	2,012.00	36,618,400
鳥貴族ホールディングス	2,300	4,075.00	9,372,500
ホットランド	4,800	1,830.00	8,784,000
すかいらーくホールディングス	85,700	2,186.50	187,383,050
SFPホールディングス	3,400	2,093.00	7,116,200
綿半ホールディングス	4,900	1,472.00	7,212,800
日本毛織	15,200	1,352.00	20,550,400
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	17,500	997.00	17,447,500
野村不動産ホールディングス	32,500	3,705.00	120,412,500
三重交通グループホールディングス	12,500	604.00	7,550,000
サムティ	9,300	2,496.00	23,212,800
ディア・ライフ	10,000	926.00	9,260,000
コーセーアールイー	3,700	894.00	3,307,800
地主	4,500	2,111.00	9,499,500

プレサンスコーポレーション	9,300	1,664.00	15,475,200
ハウスコム	4,000	966.00	3,864,000
JPMC	5,500	1,228.00	6,754,000
サンセイランディック	2,300	1,035.00	2,380,500
エストラスト	7,500	656.00	4,920,000
フージャースホールディングス	9,000	1,065.00	9,585,000
オープンハウスグループ	21,400	4,907.00	105,009,800
東急不動産ホールディングス	175,500	977.70	171,586,350
飯田グループホールディングス	55,900	1,936.00	108,222,400
帝国繊維	6,700	2,147.00	14,384,900
日本コークス工業	60,400	117.00	7,066,800
B E E N O S	4,200	1,413.00	5,934,600
あさひ	5,800	1,278.00	7,412,400
日本調剤	4,500	1,441.00	6,484,500
コスモス薬品	5,300	15,030.00	79,659,000
シップヘルスケアホールディングス	22,500	2,197.50	49,443,750
ソフトクリエイトホールディングス	4,900	1,917.00	9,393,300
セブン&アイ・ホールディングス	216,200	6,382.00	1,379,788,400
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	42,500	1,084.00	46,070,000
明治電機工業	4,400	1,493.00	6,569,200
ツルハホールディングス	13,200	11,045.00	145,794,000
サンマルクホールディングス	5,000	2,208.00	11,040,000
フェリシモ	4,400	925.00	4,070,000
トリドールホールディングス	17,600	4,151.00	73,057,600
帝人	57,100	1,252.50	71,517,750
東レ	397,900	690.20	274,630,580
クラレ	86,500	1,504.50	130,139,250
旭化成	401,800	1,052.00	422,693,600
T O K Y O B A S E	19,800	295.00	5,841,000
稲葉製作所	4,200	1,511.00	6,346,200
宮地エンジニアリンググループ	3,100	3,980.00	12,338,000
トーカロ	17,600	1,667.00	29,339,200
S U M C O	108,700	2,246.50	244,194,550
川田テクノロジーズ	1,400	8,980.00	12,572,000
R S T e c h n o l o g i e s	4,100	2,651.00	10,869,100
A n d D o ホールディングス	5,600	1,101.00	6,165,600
シーアールイー	4,400	1,323.00	5,821,200
ケイアイスター不動産	2,800	3,725.00	10,430,000
グッドコムアセット	8,200	752.00	6,166,400
ジェイ・エス・ビー	2,900	2,750.00	7,975,000
ロードスターキャピタル	3,800	2,192.00	8,329,600
霞ヶ関キャピタル	1,600	13,310.00	21,296,000
日本フエルト	5,500	438.00	2,409,000
イチカワ	3,400	1,727.00	5,871,800
芦森工業	1,800	2,763.00	4,973,400
アツギ	10,200	598.00	6,099,600
J M ホールディングス	4,700	2,437.00	11,453,900
コメダホールディングス	15,400	2,749.00	42,334,600
アレンザホールディングス	5,800	1,145.00	6,641,000

パロックジャパンリミテッド	7,700	823.00	6,337,100
クスリのアオキホールディングス	18,900	3,050.00	57,645,000
力の源ホールディングス	4,500	1,687.00	7,591,500
FOOD & LIFE COMPANIES	33,500	3,045.00	102,007,500
アセンテック	10,500	617.00	6,478,500
セーレン	11,500	2,450.00	28,175,000
ソトー	5,700	693.00	3,950,100
東海染工	1,600	824.00	1,318,400
小松マテーレ	8,600	788.00	6,776,800
ワコールホールディングス	12,200	3,638.00	44,383,600
ホギメディカル	7,800	3,560.00	27,768,000
T S Iホールディングス	19,300	697.00	13,452,100
マツオカコーポレーション	3,200	1,543.00	4,937,600
ワールド	8,400	1,978.00	16,615,200
T I S	65,000	3,369.00	218,985,000
グリー	19,900	523.00	10,407,700
コーエーテクモホールディングス	37,300	1,851.50	69,060,950
三菱総合研究所	2,900	4,950.00	14,355,000
ポールトゥウィンホールディングス	12,300	520.00	6,396,000
ネクソン	133,100	2,538.50	337,874,350
アイスタイル	19,400	458.00	8,885,200
エムアップホールディングス	7,300	1,030.00	7,519,000
エイチーム	11,100	582.00	6,460,200
エニグモ	17,900	349.00	6,247,100
コロプラ	23,100	585.00	13,513,500
ブロードリーフ	28,200	580.00	16,356,000
デジタルハーツホールディングス	6,200	1,052.00	6,522,400
メディアドゥ	4,700	1,274.00	5,987,800
じげん	17,300	529.00	9,151,700
ブイキューブ	20,600	325.00	6,695,000
フィックスターズ	6,700	1,819.00	12,187,300
CARTA HOLDINGS	200	1,456.00	291,200
オブティム	6,700	1,078.00	7,222,600
セレス	5,500	1,643.00	9,036,500
S H I F T	4,000	26,635.00	106,540,000
特種東海製紙	3,200	3,810.00	12,192,000
ティーガイア	6,200	2,126.00	13,181,200
テクマトリックス	10,900	2,044.00	22,279,600
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	15,500	2,263.00	35,076,500
GMOペイメントゲートウェイ	11,900	8,504.00	101,197,600
システムリサーチ	2,100	3,425.00	7,192,500
インターネットイニシアティブ	28,400	2,925.00	83,070,000
さくらインターネット	6,700	5,290.00	35,443,000
GMOグローバルサイン・ホールディングス	2,200	2,765.00	6,083,000
S R Aホールディングス	3,000	3,955.00	11,865,000
朝日ネット	10,200	636.00	6,487,200
e B A S E	9,000	739.00	6,651,000

アバントグループ	7,500	1,363.00	10,222,500
アドソル日進	4,000	1,683.00	6,732,000
コムチュア	8,600	1,958.00	16,838,800
アステリア	10,700	655.00	7,008,500
アイル	2,800	3,690.00	10,332,000
王子ホールディングス	247,400	554.50	137,183,300
日本製紙	33,500	1,141.00	38,223,500
三菱製紙	4,500	539.00	2,425,500
北越コーポレーション	29,200	1,307.00	38,164,400
大王製紙	26,200	1,085.50	28,440,100
阿波製紙	3,900	500.00	1,950,000
マークライNZ	3,200	3,305.00	10,576,000
メディカル・データ・ビジョン	9,900	583.00	5,771,700
g u m i	15,600	399.00	6,224,400
テラスカイ	4,200	1,562.00	6,560,400
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	3,700	1,900.00	7,030,000
ラクス	28,100	2,164.00	60,808,400
ダブルスタンダード	3,900	1,856.00	7,238,400
オープンドア	7,500	801.00	6,007,500
アカツキ	2,800	2,461.00	6,890,800
U b i c o mホールディングス	4,300	1,413.00	6,075,900
カナミックネットワーク	15,300	517.00	7,910,100
レンゴー	54,100	1,006.00	54,424,600
トーモク	3,400	2,315.00	7,871,000
ザ・パック	4,400	3,815.00	16,786,000
チェンジホールディングス	12,900	1,517.00	19,569,300
オークネット	3,000	2,086.00	6,258,000
マクロミル	11,700	802.00	9,383,400
オロ	2,100	2,747.00	5,768,700
マネーフォワード	13,200	5,749.00	75,886,800
レゾナック・ホールディングス	57,400	3,254.00	186,779,600
住友化学	440,700	312.00	137,498,400
住友精化	2,800	5,050.00	14,140,000
日産化学	27,900	6,282.00	175,267,800
ラサ工業	2,700	2,341.00	6,320,700
クレハ	13,000	2,681.00	34,853,000
多木化学	2,300	3,630.00	8,349,000
テイカ	5,100	1,390.00	7,089,000
石原産業	9,800	1,513.00	14,827,400
日本曹達	7,000	5,930.00	41,510,000
東ソー	79,300	2,016.00	159,868,800
トクヤマ	19,200	2,349.00	45,100,800
セントラル硝子	6,300	2,884.00	18,169,200
東亜合成	28,600	1,523.50	43,572,100
大阪ソーダ	4,100	11,430.00	46,863,000
関東電化工業	11,500	929.00	10,683,500
デンカ	21,600	2,523.00	54,496,800
イビデン	31,200	7,350.00	229,320,000
信越化学工業	538,500	6,126.00	3,298,851,000

日本カーバイド工業	4,200	1,845.00	7,749,000
プラスアルファ・コンサルティング	3,500	2,537.00	8,879,500
電算システムホールディングス	2,600	2,672.00	6,947,200
堺化学工業	4,500	1,969.00	8,860,500
第一稀元素化学工業	6,500	923.00	5,999,500
エア・ウォーター	56,000	2,177.00	121,912,000
日本酸素ホールディングス	57,600	4,124.00	237,542,400
日本化学工業	3,200	2,158.00	6,905,600
日本パーカライジング	26,500	1,266.00	33,549,000
高圧ガス工業	8,600	882.00	7,585,200
四国化成ホールディングス	7,600	1,783.00	13,550,800
ステラ ケミファ	3,200	3,805.00	12,176,000
保土谷化学工業	1,900	3,585.00	6,811,500
日本触媒	8,600	5,669.00	48,753,400
大日精化工業	4,100	2,754.00	11,291,400
カネカ	15,100	3,691.00	55,734,100
協和キリン	71,800	2,894.50	207,825,100
A P P I E R G R O U P	20,300	1,896.00	38,488,800
三菱瓦斯化学	44,300	2,625.00	116,287,500
三井化学	49,000	4,051.00	198,499,000
J S R	64,700	4,079.00	263,911,300
東京応化工業	28,300	4,163.00	117,812,900
大阪有機化学工業	5,000	2,985.00	14,925,000
三菱ケミカルグループ	434,100	864.50	375,279,450
K H ネオケム	9,100	2,280.00	20,748,000
ビジョナル	4,600	9,370.00	43,102,000
ダイセル	76,300	1,444.50	110,215,350
住友ベークライト	8,300	8,125.00	67,437,500
積水化学工業	119,300	2,085.50	248,800,150
日本ゼオン	40,700	1,286.00	52,340,200
アイカ工業	15,000	3,550.00	53,250,000
U B E	28,300	2,573.00	72,815,900
積水樹脂	8,900	2,531.00	22,525,900
タキロンシーアイ	15,100	631.00	9,528,100
旭有機材	4,000	4,125.00	16,500,000
ニチバン	3,700	1,857.00	6,870,900
リケンテクノス	12,800	965.00	12,352,000
大倉工業	2,800	3,180.00	8,904,000
積水化成成品工業	12,600	463.00	5,833,800
群栄化学工業	1,900	3,615.00	6,868,500
ダイキョーニシカワ	13,100	734.00	9,615,400
森六ホールディングス	3,100	2,761.00	8,559,100
恵和	4,500	1,195.00	5,377,500
日本化薬	45,400	1,297.00	58,883,800
カーリットホールディングス	6,600	990.00	6,534,000
プレステージ・インターナショナル	28,500	606.00	17,271,000
プロトコーポレーション	6,500	1,310.00	8,515,000
ハイマックス	4,500	1,398.00	6,291,000
アミューズ	4,000	1,514.00	6,056,000
野村総合研究所	131,700	4,082.00	537,599,400

ドリームインキュベータ	2,100	3,080.00	6,468,000	
クイック	4,200	2,405.00	10,101,000	
日本システム技術	2,200	3,370.00	7,414,000	
電通グループ	59,900	4,313.00	258,348,700	
インテージホールディングス	6,700	1,807.00	12,106,900	
ぴあ	2,100	3,140.00	6,594,000	
イオンファンタジー	2,500	2,488.00	6,220,000	
ソースネクスト	42,300	138.00	5,837,400	
シーティーエス	9,400	732.00	6,880,800	
インフォコム	7,700	2,257.00	17,378,900	
メディカルシステムネットワーク	10,200	625.00	6,375,000	
日本精化	3,900	2,635.00	10,276,500	
扶桑化学工業	6,300	4,605.00	29,011,500	
トリケミカル研究所	7,200	4,165.00	29,988,000	
シンプレクス・ホールディングス	9,000	2,552.00	22,968,000	
HEROZ	3,900	1,865.00	7,273,500	
ラクスル	14,300	1,083.00	15,486,900	
メルカリ	28,900	2,144.50	61,976,050	
ADEKA	20,700	2,924.50	60,537,150	
日油	17,900	6,964.00	124,655,600	
新日本理化	5,700	210.00	1,197,000	
ハリマ化成グループ	7,300	912.00	6,657,600	
イーソル	10,900	1,030.00	11,227,000	
ウイングアーク1st	6,200	3,020.00	18,724,000	
サーバーワークス	1,700	4,045.00	6,876,500	
Sansan	19,500	1,514.00	29,523,000	
ギフティ	5,200	1,519.00	7,898,800	
花王	134,300	5,641.00	757,586,300	
第一工業製薬	3,100	3,260.00	10,106,000	
石原ケミカル	3,000	1,914.00	5,742,000	
三洋化成工業	3,700	4,165.00	15,410,500	
メドレー	8,000	4,880.00	39,040,000	
ベース	2,100	3,605.00	7,570,500	
JMDC	10,100	3,700.00	37,370,000	
武田薬品工業	526,200	4,472.00	2,353,166,400	
アステラス製薬	521,600	1,685.00	878,896,000	
住友ファーマ	44,200	367.00	16,221,400	
塩野義製薬	75,000	7,144.00	535,800,000	
わかもと製薬	3,100	212.00	657,200	
日本新薬	15,600	4,950.00	77,220,000	
中外製薬	186,100	5,842.00	1,087,196,200	
科研製薬	10,200	3,584.00	36,556,800	
エーザイ	72,300	6,268.00	453,176,400	
理研ビタミン	5,000	2,388.00	11,940,000	
ロート製薬	57,600	2,943.00	169,516,800	
小野薬品工業	126,200	2,457.50	310,136,500	
久光製薬	13,200	4,030.00	53,196,000	
持田製薬	6,800	3,190.00	21,692,000	
参天製薬	108,400	1,524.50	165,255,800	
扶桑薬品工業	2,900	2,206.00	6,397,400	

ツムラ	18,700	2,762.00	51,649,400
テルモ	165,800	5,608.00	929,806,400
H・U・グループホールディングス	17,800	2,730.00	48,594,000
キッセイ薬品工業	9,800	3,310.00	32,438,000
生化学工業	10,100	758.00	7,655,800
栄研化学	10,900	1,874.00	20,426,600
鳥居薬品	3,200	4,040.00	12,928,000
JCRファーマ	20,100	927.00	18,632,700
東和薬品	9,100	3,000.00	27,300,000
富士製薬工業	4,400	1,771.00	7,792,400
ゼリア新薬工業	8,200	2,178.00	17,859,600
そーせいグループ	19,500	1,439.00	28,060,500
第一三共	518,000	4,924.00	2,550,632,000
杏林製薬	12,900	1,784.00	23,013,600
ダイト	4,600	1,993.00	9,167,800
大塚ホールディングス	123,700	5,559.00	687,648,300
大正製薬ホールディングス	13,200	8,594.00	113,440,800
ペプチドリーム	28,800	1,614.00	46,483,200
大日本塗料	6,600	1,088.00	7,180,800
日本ペイントホールディングス	315,300	1,122.50	353,924,250
関西ペイント	58,200	2,318.50	134,936,700
中国塗料	12,200	2,090.00	25,498,000
藤倉化成	14,000	456.00	6,384,000
太陽ホールディングス	10,300	3,145.00	32,393,500
DIC	23,200	2,950.00	68,440,000
サカタインクス	13,200	1,381.00	18,229,200
artience	12,900	3,000.00	38,700,000
T&K TOKA	5,700	1,409.00	8,031,300
アルプス技研	5,800	2,941.00	17,057,800
日本空調サービス	7,500	897.00	6,727,500
オリエンタルランド	322,500	5,391.00	1,738,597,500
フォーカスシステムズ	6,000	1,077.00	6,462,000
ダスキン	13,600	3,379.00	45,954,400
パーク24	37,900	1,725.00	65,377,500
明光ネットワークジャパン	8,900	731.00	6,505,900
ファルコホールディングス	2,900	2,298.00	6,664,200
クレスコ	4,900	1,927.00	9,442,300
フジ・メディア・ホールディングス	57,100	1,940.00	110,774,000
ラウンドワン	57,400	694.00	39,835,600
リゾートトラスト	26,500	2,535.50	67,190,750
オービック	19,900	22,200.00	441,780,000
ジャストシステム	8,500	2,575.00	21,887,500
TDCソフト	5,600	2,116.00	11,849,600
LINEヤフー	846,500	422.70	357,815,550
ビー・エム・エル	7,500	2,744.00	20,580,000
トレンドマイクロ	28,100	7,269.00	204,258,900
IDホールディングス	4,000	1,645.00	6,580,000
リソー教育	31,100	233.00	7,246,300
日本オラクル	11,400	11,600.00	132,240,000
アルファシステムズ	2,100	3,500.00	7,350,000

フューチャー	12,700	1,657.00	21,043,900
C A C H o l d i n g s	3,600	1,800.00	6,480,000
S B テクノロジー	2,600	2,130.00	5,538,000
ユー・エス・エス	68,400	2,607.00	178,318,800
オービックビジネスコンサルタント	8,400	6,939.00	58,287,600
アイティフォー	7,600	1,398.00	10,624,800
東京個別指導学院	14,200	449.00	6,375,800
サイバーエージェント	134,700	1,052.00	141,704,400
楽天グループ	522,400	749.70	391,643,280
クリーク・アンド・リバー社	3,200	1,937.00	6,198,400
S B I グローバルアセットマネジメント	11,900	738.00	8,782,200
テー・オー・ダブリュー	18,900	361.00	6,822,900
大塚商会	29,500	6,478.00	191,101,000
サイボウズ	8,200	2,029.00	16,637,800
山田コンサルティンググループ	3,600	1,720.00	6,192,000
セントラルスポーツ	2,600	2,445.00	6,357,000
電通総研	7,200	5,540.00	39,888,000
A C C E S S	8,100	939.00	7,605,900
デジタルガレージ	9,500	3,370.00	32,015,000
イーエムシステムズ	9,900	745.00	7,375,500
ウェザーニューズ	1,800	5,130.00	9,234,000
C I J	9,900	708.00	7,009,200
WOWOW	5,600	1,133.00	6,344,800
スカラ	8,300	716.00	5,942,800
フルキャストホールディングス	5,800	1,478.00	8,572,400
エン・ジャパン	9,900	2,762.00	27,343,800
セルソース	3,900	1,298.00	5,062,200
あすか製薬ホールディングス	6,100	2,051.00	12,511,100
サワイグループホールディングス	13,600	6,006.00	81,681,600
富士フイルムホールディングス	110,300	9,367.00	1,033,180,100
コニカミノルタ	133,700	470.80	62,945,960
資生堂	124,200	4,148.00	515,181,600
ライオン	77,800	1,320.00	102,696,000
高砂香料工業	4,500	3,470.00	15,615,000
マンダム	12,800	1,325.00	16,960,000
ミルボン	8,100	3,418.00	27,685,800
ファンケル	26,000	2,145.00	55,770,000
コーセー	12,100	8,573.00	103,733,300
コタ	5,500	1,590.00	8,745,000
ポーラ・オルビスホールディングス	30,500	1,462.50	44,606,250
ノエビアホールディングス	5,300	5,230.00	27,719,000
新日本製薬	3,600	1,738.00	6,256,800
エステー	4,600	1,562.00	7,185,200
アグロ カネショウ	4,500	1,292.00	5,814,000
コニシ	17,200	1,388.00	23,873,600
長谷川香料	11,400	3,185.00	36,309,000
小林製薬	17,300	6,101.00	105,547,300
荒川化学工業	5,800	1,117.00	6,478,600
メック	4,900	4,215.00	20,653,500

日本高純度化学	2,400	2,747.00	6,592,800
タカラバイオ	16,000	1,086.00	17,376,000
J C U	6,600	4,135.00	27,291,000
新田ゼラチン	500	674.00	337,000
O A T アグリオ	3,200	1,700.00	5,440,000
デクセリアルズ	14,900	5,850.00	87,165,000
アース製薬	5,400	4,225.00	22,815,000
北興化学工業	6,100	1,064.00	6,490,400
大成ラミック	2,100	3,070.00	6,447,000
クミアイ化学工業	23,600	829.00	19,564,400
日本農薬	10,900	707.00	7,706,300
ニチレキ	7,800	2,404.00	18,751,200
ユシロ化学工業	3,400	2,139.00	7,272,600
富士石油	17,400	337.00	5,863,800
出光興産	330,200	926.80	306,029,360
E N E O S ホールディングス	941,400	646.40	608,520,960
コスモエネルギーホールディングス	17,700	6,548.00	115,899,600
A N Y C O L O R	6,300	3,110.00	19,593,000
テスホールディングス	13,600	453.00	6,160,800
インフロニア・ホールディングス	67,000	1,497.00	100,299,000
横浜ゴム	30,100	4,002.00	120,460,200
T O Y O T I R E	34,200	2,891.00	98,872,200
ブリヂストン	174,100	6,300.00	1,096,830,000
住友ゴム工業	58,300	1,762.00	102,724,600
藤倉コンポジット	4,600	1,429.00	6,573,400
オカモト	2,800	4,855.00	13,594,000
アキレス	4,000	1,478.00	5,912,000
フコク	3,100	1,620.00	5,022,000
ニッタ	6,000	3,715.00	22,290,000
住友理工	9,200	1,096.00	10,083,200
三ツ星ベルト	7,200	4,920.00	35,424,000
バンドー化学	8,800	1,725.00	15,180,000
A G C	53,000	5,424.00	287,472,000
日本板硝子	28,400	539.00	15,307,600
有沢製作所	10,400	1,159.00	12,053,600
日本電気硝子	24,300	3,572.00	86,799,600
オハラ	5,400	1,177.00	6,355,800
住友大阪セメント	9,900	3,599.00	35,630,100
太平洋セメント	35,200	3,195.00	112,464,000
日本ヒューム	7,100	882.00	6,262,200
日本コンクリート工業	13,900	454.00	6,310,600
三谷セキサン	2,500	5,840.00	14,600,000
アジアパイルホールディングス	8,400	790.00	6,636,000
東海カーボン	54,900	1,021.00	56,052,900
日本カーボン	3,100	5,420.00	16,802,000
東洋炭素	4,200	7,170.00	30,114,000
ノリタケカンパニーリミテド	3,300	8,030.00	26,499,000
T O T O	39,200	3,728.00	146,137,600
日本碍子	69,200	1,905.50	131,860,600
日本特殊陶業	49,800	4,316.00	214,936,800

MARUWA	2,200	30,900.00	67,980,000	
品川リフラクトリーズ	7,300	2,046.00	14,935,800	
黒崎播磨	1,200	13,820.00	16,584,000	
ヨータイ	4,400	1,451.00	6,384,400	
ニッカトー	1,900	582.00	1,105,800	
フジインコーポレーテッド	16,000	3,320.00	53,120,000	
クニミネ工業	900	1,012.00	910,800	
ニチアス	15,000	3,775.00	56,625,000	
日本製鉄	273,900	3,610.00	988,779,000	
神戸製鋼所	123,000	2,048.50	251,965,500	
中山製鋼所	14,000	926.00	12,964,000	
合同製鐵	3,400	5,920.00	20,128,000	
JFEホールディングス	170,100	2,351.00	399,905,100	
東京製鐵	17,200	1,690.00	29,068,000	
共英製鋼	7,000	2,291.00	16,037,000	
大和工業	11,500	8,480.00	97,520,000	
東京鐵鋼	2,700	5,260.00	14,202,000	
大阪製鐵	2,800	2,370.00	6,636,000	
淀川製鋼所	7,000	4,275.00	29,925,000	
中部鋼鈹	4,000	2,509.00	10,036,000	
丸一鋼管	18,600	4,046.00	75,255,600	
大同特殊鋼	38,500	1,788.00	68,838,000	
日本冶金工業	4,500	4,630.00	20,835,000	
山陽特殊製鋼	6,100	2,223.00	13,560,300	
愛知製鋼	3,500	3,530.00	12,355,000	
大平洋金属	5,200	1,407.00	7,316,400	
新日本電工	30,500	302.00	9,211,000	
栗本鐵工所	2,800	3,340.00	9,352,000	
日本製鋼所	16,500	2,536.00	41,844,000	
三菱製鋼	4,500	1,444.00	6,498,000	
日亜鋼業	10,400	338.00	3,515,200	
日本精線	1,200	5,800.00	6,960,000	
エンピプロ・ホールディングス	10,100	497.00	5,019,700	
大紀アルミニウム工業所	7,700	1,235.00	9,509,500	
日本輕金属ホールディングス	17,800	1,728.00	30,758,400	
三井金属鈹業	17,800	4,423.00	78,729,400	
東邦亜鉛	5,500	1,078.00	5,929,000	
三菱マテリアル	43,700	2,619.00	114,450,300	
住友金属鈹山	70,900	4,153.00	294,447,700	
DOWAホールディングス	15,100	5,594.00	84,469,400	
古河機械金属	8,100	1,753.00	14,199,300	
大阪チタニウムテクノロジーズ	10,600	2,704.00	28,662,400	
東邦チタニウム	12,600	1,749.00	22,037,400	
UACJ	8,600	4,170.00	35,862,000	
CKサンエツ	1,700	3,895.00	6,621,500	
古河電氣工業	20,400	2,822.00	57,568,800	
住友電氣工業	228,800	2,148.50	491,576,800	
フジクラ	72,200	1,745.00	125,989,000	
SWCC	6,800	3,320.00	22,576,000	
タツタ電線	10,900	695.00	7,575,500	

平河ヒューテック	4,600	1,318.00	6,062,800
いよぎんホールディングス	69,500	1,081.00	75,129,500
しずおかフィナンシャルグループ	129,700	1,444.00	187,286,800
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	49,200	1,127.50	55,473,000
楽天銀行	20,300	2,665.00	54,099,500
京都フィナンシャルグループ	74,000	2,524.00	186,776,000
リョービ	6,500	2,561.00	16,646,500
A R E ホールディングス	23,000	1,962.00	45,126,000
東洋製罐グループホールディングス	35,100	2,468.00	86,626,800
ホッカンホールディングス	1,300	1,839.00	2,390,700
コロナ	6,600	974.00	6,428,400
横河ブリッジホールディングス	9,600	2,739.00	26,294,400
三和ホールディングス	61,500	2,587.00	159,100,500
文化シャッター	16,000	1,585.00	25,360,000
三協立山	7,700	891.00	6,860,700
アルインコ	6,000	1,050.00	6,300,000
L I X I L	95,500	1,958.50	187,036,750
日本フィルコン	100	548.00	54,800
ノーリツ	10,100	1,650.00	16,665,000
長府製作所	6,100	2,096.00	12,785,600
リンナイ	29,300	3,534.00	103,546,200
ユニプレス	10,600	1,064.00	11,278,400
日東精工	11,700	580.00	6,786,000
岡部	10,900	806.00	8,785,400
ジーテクト	7,800	2,010.00	15,678,000
東プレ	10,800	2,330.00	25,164,000
高周波熱錬	9,400	1,075.00	10,105,000
東京製綱	4,700	1,544.00	7,256,800
サンコール	13,300	471.00	6,264,300
モリテックスチール	100	264.00	26,400
パイオラックス	7,600	2,708.00	20,580,800
エイチワン	7,700	688.00	5,297,600
日本発条	54,100	1,448.50	78,363,850
中央発条	8,800	733.00	6,450,400
三浦工業	25,000	2,939.00	73,475,000
タクマ	20,200	1,887.00	38,117,400
テクノプロ・ホールディングス	35,700	3,290.00	117,453,000
アイ・アールジャパンホールディングス	4,100	1,395.00	5,719,500
K e e P e r 技研	3,800	6,620.00	25,156,000
イー・ガーディアン	4,000	1,376.00	5,504,000
ジャパンマテリアル	18,600	2,643.00	49,159,800
ベクトル	7,500	1,256.00	9,420,000
チャーム・ケア・コーポレーション	5,300	1,374.00	7,282,200
キャリアリンク	2,400	2,652.00	6,364,800
I B J	9,000	599.00	5,391,000
アサンテ	3,800	1,684.00	6,399,200
バリューHR	5,300	1,366.00	7,239,800
M & A キャピタルパートナーズ	4,900	2,493.00	12,215,700

ライドオンエクスプレスホールディングス	6,100	1,066.00	6,502,600	
シグマクシス・ホールディングス	8,200	1,657.00	13,587,400	
ウィルグループ	5,300	1,147.00	6,079,100	
メドピア	9,100	818.00	7,443,800	
リクルートホールディングス	451,200	5,890.00	2,657,568,000	
エラン	8,100	956.00	7,743,600	
ツガミ	13,300	1,154.00	15,348,200	
オークマ	5,200	7,192.00	37,398,400	
芝浦機械	6,000	3,455.00	20,730,000	
アマダ	95,500	1,630.50	155,712,750	
アイダエンジニアリング	13,900	838.00	11,648,200	
F U J I	28,200	2,625.50	74,039,100	
牧野フライス製作所	6,600	5,890.00	38,874,000	
オーエスジー	26,400	2,136.50	56,403,600	
旭ダイヤモンド工業	13,800	871.00	12,019,800	
D M G 森精機	36,300	3,351.00	121,641,300	
ソディック	14,600	726.00	10,599,600	
ディスコ	28,800	44,100.00	1,270,080,000	
日東工器	3,300	1,935.00	6,385,500	
日進工具	6,100	1,005.00	6,130,500	
パンチ工業	200	428.00	85,600	
日本郵政	716,200	1,406.00	1,006,977,200	
ベルシステム24ホールディングス	6,500	1,787.00	11,615,500	
鎌倉新書	10,400	576.00	5,990,400	
エアトリ	4,500	1,608.00	7,236,000	
アトラエ	9,300	490.00	4,557,000	
ストライク	2,600	5,180.00	13,468,000	
ソラスト	16,800	537.00	9,021,600	
インソース	13,200	800.00	10,560,000	
豊田自動織機	50,600	14,615.00	739,519,000	
リケンNPR	6,500	2,863.00	18,609,500	
島精機製作所	9,500	1,403.00	13,328,500	
オプトラ	9,800	1,845.00	18,081,000	
イワキ	4,000	2,382.00	9,528,000	
フリー	5,600	1,240.00	6,944,000	
ヤマシンフィルタ	18,800	358.00	6,730,400	
日阪製作所	6,500	984.00	6,396,000	
やまびこ	9,800	1,803.00	17,669,400	
野村マイクロ・サイエンス	2,000	14,510.00	29,020,000	
平田機工	2,900	7,600.00	22,040,000	
P E G A S U S	14,100	459.00	6,471,900	
マルマエ	3,400	1,869.00	6,354,600	
タツモ	3,600	3,785.00	13,626,000	
ナブテスコ	37,600	2,476.00	93,097,600	
三井海洋開発	7,600	2,934.00	22,298,400	
レオン自動機	6,900	1,428.00	9,853,200	
S M C	17,900	86,860.00	1,554,794,000	
ホソカワミクロン	3,800	4,240.00	16,112,000	
ユニオンツール	2,600	3,965.00	10,309,000	

瑞光	4,300	1,762.00	7,576,600
オイレス工業	8,100	2,052.00	16,621,200
日精エー・エス・ビー機械	2,400	4,405.00	10,572,000
サトーホールディングス	8,500	2,262.00	19,227,000
技研製作所	5,600	2,071.00	11,597,600
日本エアテック	5,100	1,155.00	5,890,500
日精樹脂工業	5,600	1,140.00	6,384,000
ワイエイシイホールディングス	2,600	2,326.00	6,047,600
小松製作所	280,700	4,321.00	1,212,904,700
住友重機械工業	35,400	4,553.00	161,176,200
日立建機	23,800	4,229.00	100,650,200
日工	8,900	771.00	6,861,900
巴工業	2,300	3,795.00	8,728,500
井関農機	5,600	1,009.00	5,650,400
T O W A	6,700	7,770.00	52,059,000
北川鉄工所	4,100	1,566.00	6,420,600
シンニッタン	14,300	276.00	3,946,800
ローツェ	3,100	20,260.00	62,806,000
クボタ	313,000	2,221.00	695,173,000
荏原実業	3,200	3,120.00	9,984,000
東洋エンジニアリング	8,500	826.00	7,021,000
三菱化工機	2,100	3,755.00	7,885,500
月島ホールディングス	8,100	1,320.00	10,692,000
帝国電機製作所	4,200	2,747.00	11,537,400
新東工業	12,100	1,170.00	14,157,000
澁谷工業	5,600	3,110.00	17,416,000
アイチコーポレーション	8,300	1,099.00	9,121,700
小森コーポレーション	14,700	1,294.00	19,021,800
鶴見製作所	4,600	3,365.00	15,479,000
酒井重工業	900	6,440.00	5,796,000
荏原製作所	24,600	11,270.00	277,242,000
西島製作所	5,200	2,527.00	13,140,400
北越工業	6,000	2,455.00	14,730,000
ダイキン工業	71,500	21,450.00	1,533,675,000
オルガノ	7,200	6,900.00	49,680,000
トーヨーカネツ	2,000	4,475.00	8,950,000
栗田工業	33,500	5,882.00	197,047,000
椿本チエイン	8,500	4,705.00	39,992,500
日機装	13,800	1,183.00	16,325,400
木村化工機	8,700	712.00	6,194,400
レイズネクスト	8,400	2,361.00	19,832,400
アネスト岩田	9,300	1,333.00	12,396,900
ダイフク	101,100	3,377.00	341,414,700
サムコ	1,600	4,995.00	7,992,000
タダノ	34,500	1,328.00	45,816,000
フジテック	14,000	3,693.00	51,702,000
C K D	16,600	2,789.00	46,297,400
平和	17,700	2,092.00	37,028,400
理想科学工業	4,800	3,230.00	15,504,000
S A N K Y O	13,800	8,904.00	122,875,200

日本金銭機械	7,200	1,423.00	10,245,600
マースグループホールディングス	3,000	2,865.00	8,595,000
フクシマガリレイ	3,900	5,790.00	22,581,000
ダイコク電機	2,900	4,250.00	12,325,000
竹内製作所	10,900	5,140.00	56,026,000
アマノ	17,000	3,739.00	63,563,000
JUKI	14,200	502.00	7,128,400
ジャノメ	9,100	687.00	6,251,700
ブラザー工業	80,000	2,479.00	198,320,000
マックス	8,400	3,135.00	26,334,000
モリタホールディングス	10,400	1,632.00	16,972,800
グローリー	14,400	2,920.50	42,055,200
新晃工業	6,000	3,145.00	18,870,000
大和冷機工業	9,200	1,486.00	13,671,200
セガサミーホールディングス	53,500	1,801.00	96,353,500
T P R	7,600	2,113.00	16,058,800
ツバキ・ナカシマ	12,000	780.00	9,360,000
ホシザキ	35,300	5,313.00	187,548,900
大豊工業	7,500	832.00	6,240,000
日本精工	110,900	806.60	89,451,940
NTN	129,900	294.80	38,294,520
ジェイテクト	53,300	1,371.00	73,074,300
不二越	4,400	3,385.00	14,894,000
ミネベアミツミ	104,200	3,034.00	316,142,800
日本トムソン	16,300	615.00	10,024,500
T H K	34,500	3,194.00	110,193,000
ユーシン精機	9,400	683.00	6,420,200
前澤給装工業	4,900	1,291.00	6,325,900
イーグル工業	6,600	1,779.00	11,741,400
日本ピラー工業	5,600	5,460.00	30,576,000
キッツ	20,000	1,321.00	26,420,000
日立製作所	287,800	12,265.00	3,529,867,000
三菱電機	666,500	2,312.00	1,540,948,000
富士電機	36,400	8,895.00	323,778,000
安川電機	65,000	5,616.00	365,040,000
シンフォニア テクノロジー	6,600	2,565.00	16,929,000
明電舎	11,100	2,672.00	29,659,200
オリジン	1,600	1,218.00	1,948,800
山洋電気	2,600	6,130.00	15,938,000
デンヨー	4,600	2,318.00	10,662,800
PHCホールディングス	11,200	1,296.00	14,515,200
KOKUSAI ELECTRIC	23,100	4,650.00	107,415,000
ソシオネクスト	43,500	3,811.00	165,778,500
ペイカレント・コンサルティング	44,800	3,178.00	142,374,400
Orchestra Holdings	6,300	1,131.00	7,125,300
アイモバイル	14,100	466.00	6,570,600
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	19,700	2,276.00	44,837,200
ミダックホールディングス	3,700	1,646.00	6,090,200

キュービーネットホールディングス	4,200	1,342.00	5,636,400
R P Aホールディングス	24,900	263.00	6,548,700
三櫻工業	9,100	1,051.00	9,564,100
マキタ	68,300	3,878.00	264,867,400
東芝テック	7,700	3,075.00	23,677,500
芝浦メカトロニクス	3,400	6,600.00	22,440,000
マブチモーター	29,400	2,735.50	80,423,700
ニデック	132,200	5,792.00	765,702,400
トレックス・セミコンダクター	3,500	1,876.00	6,566,000
東光高岳	3,600	2,390.00	8,604,000
ダブル・スコープ	17,100	774.00	13,235,400
ダイヘン	6,000	7,150.00	42,900,000
ヤーマン	11,600	1,011.00	11,727,600
J V Cケンウッド	47,300	707.00	33,441,100
I - P E X	4,200	1,840.00	7,728,000
大崎電気工業	13,100	677.00	8,868,700
オムロン	45,700	5,721.00	261,449,700
日東工業	8,100	4,265.00	34,546,500
I D E C	8,800	2,869.00	25,247,200
不二電機工業	300	1,144.00	343,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	23,400	2,712.50	63,472,500
メルコホールディングス	1,900	3,215.00	6,108,500
テクノメディカ	3,200	1,774.00	5,676,800
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	9,100	684.00	6,224,400
日本電気	78,600	9,754.00	766,664,400
富士通	55,100	23,095.00	1,272,534,500
沖電気工業	27,100	1,091.00	29,566,100
電気興業	2,700	2,108.00	5,691,600
サンケン電気	5,600	7,780.00	43,568,000
アイホン	3,200	2,824.00	9,036,800
ルネサスエレクトロニクス	390,800	2,452.50	958,437,000
セイコーエプソン	76,800	2,438.00	187,238,400
ワコム	45,500	656.00	29,848,000
アルバック	13,100	8,706.00	114,048,600
E I Z O	4,400	5,060.00	22,264,000
日本信号	13,600	973.00	13,232,800
京三製作所	13,700	460.00	6,302,000
能美防災	8,100	2,235.00	18,103,500
ホーチキ	4,500	2,249.00	10,120,500
エレコム	14,300	1,623.00	23,208,900
パナソニック ホールディングス	707,400	1,424.50	1,007,691,300
シャープ	100,900	825.20	83,262,680
アンリツ	42,200	1,168.00	49,289,600
富士通ゼネラル	17,000	1,994.50	33,906,500
ソニーグループ	419,400	13,315.00	5,584,311,000
T D K	94,800	7,796.00	739,060,800
帝国通信工業	3,100	1,899.00	5,886,900
タムラ製作所	23,900	567.00	13,551,300
アルプスアルパイン	53,500	1,051.50	56,255,250

日本電波工業	7,200	1,364.00	9,820,800
鈴木	5,400	1,161.00	6,269,400
メイコー	5,900	4,560.00	26,904,000
ローランド ディー・ジー	3,300	5,020.00	16,566,000
フォスター電機	5,800	1,088.00	6,310,400
S M K	2,500	2,437.00	6,092,500
ヨコオ	5,300	1,581.00	8,379,300
ホシデン	13,600	1,986.00	27,009,600
ヒロセ電機	8,800	16,090.00	141,592,000
日本航空電子工業	14,300	2,681.00	38,338,300
T O A	6,800	1,129.00	7,677,200
マクセル	13,200	1,585.00	20,922,000
古野電気	7,800	2,153.00	16,793,400
スミダコーポレーション	8,000	1,203.00	9,624,000
アイコム	2,300	3,480.00	8,004,000
リオン	2,600	2,700.00	7,020,000
横河電機	65,500	3,037.00	198,923,500
新電元工業	2,300	3,085.00	7,095,500
アズビル	40,800	4,574.00	186,619,200
日本光電工業	25,400	4,149.00	105,384,600
チノー	2,700	2,327.00	6,282,900
共和電業	4,200	425.00	1,785,000
日本電子材料	3,600	1,988.00	7,156,800
堀場製作所	11,300	13,945.00	157,578,500
アドバンテスト	169,900	6,727.00	1,142,917,300
エスベック	4,700	2,719.00	12,779,300
キーエンス	59,300	69,040.00	4,094,072,000
日置電機	2,800	6,900.00	19,320,000
シスメックス	51,200	7,989.00	409,036,800
日本マイクロニクス	10,600	5,990.00	63,494,000
メガチップス	4,700	4,245.00	19,951,500
O B A R A G R O U P	3,200	3,720.00	11,904,000
澤藤電機	3,300	1,299.00	4,286,700
デンソー	489,100	2,704.50	1,322,770,950
原田工業	4,500	760.00	3,420,000
コーセル	6,300	1,525.00	9,607,500
イリソ電子工業	5,500	3,140.00	17,270,000
オプテックスグループ	10,900	1,837.00	20,023,300
千代田インテグレ	2,300	2,647.00	6,088,100
レーザーテック	27,200	39,770.00	1,081,744,000
スタンレー電気	38,000	2,572.50	97,755,000
ウシオ電機	30,100	2,025.50	60,967,550
岡谷電機産業	100	276.00	27,600
日本セラミック	4,800	2,594.00	12,451,200
古河電池	7,000	963.00	6,741,000
山一電機	5,300	2,201.00	11,665,300
図研	5,200	4,390.00	22,828,000
日本電子	14,900	6,454.00	96,164,600
カシオ計算機	42,800	1,192.50	51,039,000
ファナック	289,100	4,218.00	1,219,423,800

日本シイエムケイ	12,600	607.00	7,648,200	
エンプラス	1,700	8,730.00	14,841,000	
大真空	8,800	882.00	7,761,600	
ローム	109,600	2,645.50	289,946,800	
浜松ホトニクス	47,600	5,400.00	257,040,000	
三井ハイテック	5,200	8,041.00	41,813,200	
新光電気工業	21,000	5,500.00	115,500,000	
京セラ	368,400	2,215.50	816,190,200	
太陽誘電	28,900	3,389.00	97,942,100	
村田製作所	539,400	2,957.50	1,595,275,500	
双葉電子工業	12,400	519.00	6,435,600	
日東電工	38,200	13,850.00	529,070,000	
北陸電気工業	2,800	1,396.00	3,908,800	
東海理化電機製作所	16,700	2,350.00	39,245,000	
ニチコン	15,600	1,227.00	19,141,200	
日本ケミコン	6,300	1,351.00	8,511,300	
K O A	9,000	1,511.00	13,599,000	
三井 E & S	29,700	1,155.00	34,303,500	
日立造船	52,800	1,082.00	57,129,600	
三菱重工業	104,700	11,480.00	1,201,956,000	
川崎重工業	48,400	3,888.00	188,179,200	
I H I	44,600	3,146.00	140,311,600	
名村造船所	14,800	1,803.00	26,684,400	
マネジメントソリューションズ	2,600	2,990.00	7,774,000	
プロレド・パートナーズ	17,700	356.00	6,301,200	
アンビスホールディングス	6,500	2,605.00	16,932,500	
カーブスホールディングス	16,600	739.00	12,267,400	
フォーラムエンジニアリング	8,300	962.00	7,984,600	
日本車輛製造	2,900	2,309.00	6,696,100	
三菱ロジスネクスト	9,500	1,466.00	13,927,000	
フルサト・マルカホールディングス	5,600	2,251.00	12,605,600	
ヤマエグループホールディングス	3,500	2,517.00	8,809,500	
F P G	19,700	1,842.00	36,287,400	
じもとホールディングス	2,500	546.00	1,365,000	
全国保証	15,300	5,501.00	84,165,300	
めぶきフィナンシャルグループ	289,700	439.10	127,207,270	
ジャパンインベストメントアドバイザリー	9,500	898.00	8,531,000	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	7,500	4,115.00	30,862,500	
九州フィナンシャルグループ	113,000	964.70	109,011,100	
かんぽ生命保険	59,500	2,678.50	159,370,750	
ゆうちょ銀行	641,600	1,536.00	985,497,600	
富山第一銀行	18,500	868.00	16,058,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	313,300	729.00	228,395,700	
ジェイリース	1,800	2,644.00	4,759,200	
西日本フィナンシャルホールディングス	32,900	1,623.00	53,396,700	
イントラスト	100	808.00	80,800	
S B I アルヒ	7,400	906.00	6,704,400	

プレミアグループ	9,800	1,774.00	17,385,200
日産自動車	800,100	566.20	453,016,620
いすゞ自動車	172,400	2,153.50	371,263,400
トヨタ自動車	3,255,400	3,414.00	11,113,935,600
日野自動車	89,200	473.10	42,200,520
三菱自動車工業	231,300	451.70	104,478,210
エフテック	1,400	705.00	987,000
武蔵精密工業	14,500	1,622.00	23,519,000
日産車体	6,400	972.00	6,220,800
新明和工業	17,100	1,191.00	20,366,100
極東開発工業	9,800	2,371.00	23,235,800
トピー工業	4,800	2,928.00	14,054,400
ティラド	1,700	3,850.00	6,545,000
タチエス	10,900	2,014.00	21,952,600
NOK	23,000	2,088.00	48,024,000
フタバ産業	15,900	1,033.00	16,424,700
カヤバ	5,700	4,915.00	28,015,500
市光工業	10,900	532.00	5,798,800
大同メタル工業	11,600	553.00	6,414,800
プレス工業	23,700	654.00	15,499,800
ミクニ	3,600	463.00	1,666,800
太平洋工業	13,600	1,456.00	19,801,600
アイシン	45,700	5,457.00	249,384,900
マツダ	196,100	1,732.00	339,645,200
今仙電機製作所	2,500	669.00	1,672,500
本田技研工業	1,445,800	1,748.00	2,527,258,400
スズキ	108,900	6,579.00	716,453,100
S U B A R U	183,900	3,359.00	617,720,100
ヤマハ発動機	256,200	1,382.50	354,196,500
小糸製作所	61,400	1,971.50	121,050,100
エクセディ	9,700	2,883.00	27,965,100
ミツバ	11,100	1,334.00	14,807,400
豊田合成	17,000	2,956.50	50,260,500
愛三工業	9,800	1,457.00	14,278,600
盟和産業	1,300	1,026.00	1,333,800
ヨロズ	6,800	935.00	6,358,000
エフ・シー・シー	10,500	2,116.00	22,218,000
シマノ	23,900	20,245.00	483,855,500
テイ・エス テック	21,100	1,961.50	41,387,650
三十三フィナンシャルグループ	5,200	1,932.00	10,046,400
第四北越フィナンシャルグループ	9,200	4,215.00	38,778,000
ひろぎんホールディングス	83,100	1,037.00	86,174,700
マーキュリアホールディングス	1,400	758.00	1,061,200
おきなわフィナンシャルグループ	5,000	2,453.00	12,265,000
ダイレクトマーケティングミックス	14,300	339.00	4,847,700
ポピンズ	5,600	1,437.00	8,047,200
L I T A L I C O	4,700	2,125.00	9,987,500
十六フィナンシャルグループ	7,600	4,250.00	32,300,000
北國フィナンシャルホールディングス	6,100	4,710.00	28,731,000

ネットプロテクションズホールディングス	34,600	195.00	6,747,000	
プロクレアホールディングス	6,700	1,831.00	12,267,700	
F Pパートナー	1,200	6,880.00	8,256,000	
あいちフィナンシャルグループ	9,000	2,615.00	23,535,000	
ジャムコ	4,000	1,368.00	5,472,000	
小野建	6,200	1,762.00	10,924,400	
はるやまホールディングス	5,300	598.00	3,169,400	
南陽	1,400	2,458.00	3,441,200	
ノジマ	18,200	1,660.00	30,212,000	
佐鳥電機	3,500	2,563.00	8,970,500	
カップ・クリエイト	9,900	1,668.00	16,513,200	
伯東	3,600	5,950.00	21,420,000	
コンドーテック	5,100	1,215.00	6,196,500	
中山福	100	365.00	36,500	
ライトオン	6,600	413.00	2,725,800	
ナガイレーベン	7,900	2,364.00	18,675,600	
三菱食品	5,800	5,030.00	29,174,000	
良品計画	68,500	2,325.00	159,262,500	
松田産業	4,800	2,400.00	11,520,000	
第一興商	24,300	1,915.50	46,546,650	
メディカルホールディングス	63,800	2,370.50	151,237,900	
アドヴァングループ	6,000	1,166.00	6,996,000	
S P K	3,200	2,058.00	6,585,600	
萩原電気ホールディングス	2,700	4,930.00	13,311,000	
アルビス	2,400	2,631.00	6,314,400	
アズワン	9,800	5,289.00	51,832,200	
スズデン	2,600	2,217.00	5,764,200	
シモジマ	4,800	1,278.00	6,134,400	
ドウシシャ	5,800	2,128.00	12,342,400	
小津産業	2,300	1,675.00	3,852,500	
高速	3,700	2,412.00	8,924,400	
ハウス オブ ローゼ	400	1,628.00	651,200	
G - 7ホールディングス	6,800	1,439.00	9,785,200	
イオン北海道	18,500	930.00	17,205,000	
コジマ	10,400	752.00	7,820,800	
ヒマラヤ	400	943.00	377,200	
コーナン商事	7,700	3,890.00	29,953,000	
ネットワンシステムズ	24,000	2,577.50	61,860,000	
エコス	2,600	2,370.00	6,162,000	
ワタミ	6,600	1,034.00	6,824,400	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	126,700	3,476.00	440,409,200	
丸文	5,600	1,515.00	8,484,000	
西松屋チェーン	12,300	2,088.00	25,682,400	
ゼンショーホールディングス	31,900	6,628.00	211,433,200	
ハビネット	5,300	3,275.00	17,357,500	
橋本総業ホールディングス	4,700	1,301.00	6,114,700	
日本ライフライン	18,400	1,272.00	23,404,800	
サイゼリヤ	9,300	4,940.00	45,942,000	

VTホールディングス	23,800	514.00	12,233,200
アルゴグラフィックス	5,500	4,315.00	23,732,500
魚力	2,700	2,380.00	6,426,000
IDOM	16,600	888.00	14,740,800
日本エム・ディ・エム	8,300	702.00	5,826,600
フジ・コーポレーション	3,600	1,742.00	6,271,200
ユナイテッドアローズ	7,400	1,790.00	13,246,000
進和	3,800	2,428.00	9,226,400
ダイトロン	2,500	2,925.00	7,312,500
ハイデイ日高	9,300	2,711.00	25,212,300
シークス	8,900	1,621.00	14,426,900
コロワイド	27,000	2,235.00	60,345,000
オーハシテクニカ	3,600	1,736.00	6,249,600
壱番屋	5,000	6,090.00	30,450,000
白銅	2,600	2,632.00	6,843,200
スギホールディングス	12,600	7,265.00	91,539,000
薬王堂ホールディングス	3,100	2,840.00	8,804,000
島津製作所	78,800	3,845.00	302,986,000
JMS	12,000	514.00	6,168,000
長野計器	4,300	2,214.00	9,520,200
ブイ・テクノロジー	3,100	2,664.00	8,258,400
スター精密	11,200	1,671.00	18,715,200
東京計器	4,500	2,275.00	10,237,500
愛知時計電機	2,600	2,565.00	6,669,000
インターアクション	4,300	1,132.00	4,867,600
東京精密	12,100	9,631.00	116,535,100
マニー	23,700	2,070.00	49,059,000
ニコン	85,700	1,530.00	131,121,000
トプコン	28,800	1,771.50	51,019,200
オリンパス	364,900	2,170.00	791,833,000
理研計器	4,200	7,830.00	32,886,000
SCREENホールディングス	20,300	18,450.00	374,535,000
キヤノン電子	6,600	2,246.00	14,823,600
タムロン	3,600	6,290.00	22,644,000
HOYA	116,700	18,495.00	2,158,366,500
ノーリツ鋼機	5,600	3,040.00	17,024,000
A&Dホロンホールディングス	8,600	2,105.00	18,103,000
朝日インテック	72,300	2,868.00	207,356,400
キヤノン	295,700	4,206.00	1,243,714,200
リコー	148,600	1,273.00	189,167,800
シチズン時計	54,500	1,068.00	58,206,000
メニコン	20,400	1,746.50	35,628,600
スノーピーク	8,500	1,138.00	9,673,000
パラマウントベッドホールディングス	12,300	2,484.00	30,553,200
トランザクション	3,900	2,549.00	9,941,100
ニホンフラッシュ	6,800	956.00	6,500,800
前田工織	5,000	3,360.00	16,800,000
アートネイチャー	7,900	789.00	6,233,100
フルヤ金属	1,400	9,840.00	13,776,000
パンダイナムコホールディングス	162,400	2,919.00	474,045,600

SHOEI	13,400	2,098.00	28,113,200	
フランスベッドホールディングス	7,700	1,305.00	10,048,500	
マーベラス	9,700	740.00	7,178,000	
パイロットコーポレーション	8,300	3,890.00	32,287,000	
エイベックス	10,100	1,295.00	13,079,500	
フジシールインターナショナル	12,000	2,025.00	24,300,000	
タカラトミー	27,000	2,327.50	62,842,500	
広済堂ホールディングス	15,300	669.00	10,235,700	
レック	7,600	1,091.00	8,291,600	
プロネクサス	6,100	1,221.00	7,448,100	
きもと	4,000	208.00	832,000	
TOPPANホールディングス	72,900	3,512.00	256,024,800	
大日本印刷	64,800	4,497.00	291,405,600	
共同印刷	1,900	3,155.00	5,994,500	
NISSHA	10,100	1,507.00	15,220,700	
藤森工業	4,700	3,895.00	18,306,500	
TAKARA & COMPANY	3,500	2,812.00	9,842,000	
前澤化成工業	4,000	1,588.00	6,352,000	
未来工業	2,100	5,220.00	10,962,000	
アシックス	50,500	5,849.00	295,374,500	
ツツミ	3,000	2,096.00	6,288,000	
JSP	4,200	2,189.00	9,193,800	
ニチハ	7,400	3,455.00	25,567,000	
ローランド	4,400	4,905.00	21,582,000	
エフピコ	11,200	2,835.50	31,757,600	
小松ウオール工業	2,400	3,340.00	8,016,000	
ヤマハ	37,400	3,220.00	120,428,000	
河合楽器製作所	1,800	3,390.00	6,102,000	
クリナップ	7,000	758.00	5,306,000	
ピジョン	37,800	1,595.50	60,309,900	
天馬	4,300	2,400.00	10,320,000	
キングジム	7,300	880.00	6,424,000	
象印マホービン	16,100	1,438.00	23,151,800	
リンテック	11,900	3,020.00	35,938,000	
信越ポリマー	12,800	1,595.00	20,416,000	
イトーキ	12,100	1,996.00	24,151,600	
任天堂	374,300	8,263.00	3,092,840,900	
三菱鉛筆	8,400	2,439.00	20,487,600	
松風	2,700	2,681.00	7,238,700	
タカラスタANDARD	12,500	1,847.00	23,087,500	
コクヨ	24,300	2,474.50	60,130,350	
ナカバヤシ	11,700	533.00	6,236,100	
ニフコ	17,800	3,732.00	66,429,600	
グローブライド	5,300	2,027.00	10,743,100	
オカムラ	17,800	2,187.00	38,928,600	
バルカー	5,000	4,505.00	22,525,000	
MUTOHホールディングス	1,800	2,296.00	4,132,800	
伊藤忠商事	421,700	6,595.00	2,781,111,500	
丸紅	523,000	2,462.50	1,287,887,500	
スクロール	9,300	929.00	8,639,700	

ヨンドシーホールディングス	5,900	1,947.00	11,487,300	
長瀬産業	28,800	2,453.50	70,660,800	
蝶理	3,900	2,987.00	11,649,300	
豊田通商	54,900	9,174.00	503,652,600	
オンワードホールディングス	35,000	524.00	18,340,000	
三共生興	8,700	769.00	6,690,300	
兼松	26,200	2,355.00	61,701,000	
美津濃	5,900	5,250.00	30,975,000	
三井物産	472,600	6,370.00	3,010,462,000	
日本紙パルプ商事	3,000	5,020.00	15,060,000	
東京エレクトロン	125,500	34,650.00	4,348,575,000	
カメイ	6,700	1,878.00	12,582,600	
OUGホールディングス	1,700	2,656.00	4,515,200	
スターゼン	4,300	2,762.00	11,876,600	
セイコーグループ	8,300	3,080.00	25,564,000	
山善	19,000	1,288.00	24,472,000	
椿本興業	1,300	6,870.00	8,931,000	
住友商事	379,600	3,569.00	1,354,792,400	
BIPROGY	19,500	4,627.00	90,226,500	
内田洋行	2,500	7,870.00	19,675,000	
三菱商事	1,242,900	3,129.00	3,889,034,100	
第一実業	5,900	1,982.00	11,693,800	
キャノンマーケティングジャパン	14,500	4,265.00	61,842,500	
西華産業	2,500	2,980.00	7,450,000	
佐藤商事	4,300	1,760.00	7,568,000	
菱洋エレクトロ	5,900	3,980.00	23,482,000	
東京産業	8,500	738.00	6,273,000	
ユアサ商事	4,900	5,050.00	24,745,000	
神鋼商事	1,600	7,210.00	11,536,000	
阪和興業	11,300	5,620.00	63,506,000	
正栄食品工業	4,200	4,650.00	19,530,000	
カナデン	4,700	1,553.00	7,299,100	
RYODEN	5,100	2,633.00	13,428,300	
ニプロ	49,400	1,275.00	62,985,000	
岩谷産業	14,300	7,345.00	105,033,500	
ナイス	2,900	1,600.00	4,640,000	
極東貿易	3,700	2,141.00	7,921,700	
アステナホールディングス	13,200	475.00	6,270,000	
三愛オブリ	15,100	1,923.00	29,037,300	
稲畑産業	12,400	3,160.00	39,184,000	
G S Iクレオス	3,400	2,402.00	8,166,800	
明和産業	9,500	708.00	6,726,000	
ゴールドウイン	10,500	8,917.00	93,628,500	
ユニ・チャーム	123,900	5,172.00	640,810,800	
デサント	10,300	3,195.00	32,908,500	
ワキタ	10,400	1,595.00	16,588,000	
ヤマトインターナショナル	14,100	305.00	4,300,500	
東邦ホールディングス	17,400	3,236.00	56,306,400	
サンゲツ	14,400	3,585.00	51,624,000	
ミツウロコグループホールディングス	8,000	1,512.00	12,096,000	

シナネンホールディングス	1,700	4,175.00	7,097,500	
伊藤忠エネクス	15,500	1,515.00	23,482,500	
サンリオ	17,800	7,474.00	133,037,200	
サンワテクノス	3,200	2,282.00	7,302,400	
リョーサン	4,400	5,150.00	22,660,000	
新光商事	8,400	1,228.00	10,315,200	
トーホー	2,400	2,871.00	6,890,400	
三信電気	2,600	2,317.00	6,024,200	
東陽テクニカ	6,400	1,500.00	9,600,000	
モスフードサービス	9,200	3,475.00	31,970,000	
加賀電子	5,700	6,480.00	36,936,000	
三益半導体工業	5,500	3,120.00	17,160,000	
都築電気	3,100	2,393.00	7,418,300	
ソーダニッカ	5,300	1,177.00	6,238,100	
立花エレテック	4,200	3,110.00	13,062,000	
木曾路	9,500	2,589.00	24,595,500	
S R Sホールディングス	10,300	1,178.00	12,133,400	
リテールパートナーズ	9,300	1,765.00	16,414,500	
上新電機	6,200	2,364.00	14,656,800	
日本瓦斯	33,200	2,343.50	77,804,200	
ロイヤルホールディングス	11,100	2,406.00	26,706,600	
いなげや	6,100	1,294.00	7,893,400	
チヨダ	7,200	886.00	6,379,200	
ライフコーポレーション	6,600	3,715.00	24,519,000	
リンガーハット	8,100	2,370.00	19,197,000	
MrMaxHD	10,200	630.00	6,426,000	
AOKIホールディングス	13,400	1,152.00	15,436,800	
オークワ	9,000	868.00	7,812,000	
コメリ	9,700	3,320.00	32,204,000	
青山商事	13,400	1,633.00	21,882,200	
しまむら	14,800	8,157.00	120,723,600	
高島屋	43,400	2,284.00	99,125,600	
松屋	10,600	963.00	10,207,800	
エイチ・ツー・オーリテイリング	27,800	1,826.00	50,762,800	
近鉄百貨店	2,700	2,523.00	6,812,100	
丸井グループ	41,600	2,475.00	102,960,000	
クレディセゾン	37,000	2,820.00	104,340,000	
アクシアルリテイリング	4,300	4,035.00	17,350,500	
イオン	212,600	3,588.00	762,808,800	
イズミ	11,100	3,755.00	41,680,500	
平和堂	10,500	2,064.00	21,672,000	
フジ	9,600	1,984.00	19,046,400	
ヤオコー	7,100	8,260.00	58,646,000	
ゼビオホールディングス	8,500	968.00	8,228,000	
ケーズホールディングス	42,100	1,234.50	51,972,450	
PALTAC	8,500	4,359.00	37,051,500	
三谷産業	17,200	394.00	6,776,800	
日産東京販売ホールディングス	4,800	500.00	2,400,000	
あおぞら銀行	42,000	2,215.00	93,030,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,555,900	1,487.50	5,289,401,250	

りそなホールディングス	680,900	817.70	556,771,930	
三井住友トラスト・ホールディングス	209,800	2,969.50	623,001,100	
三井住友フィナンシャルグループ	415,200	8,068.00	3,349,833,600	
千葉銀行	162,700	1,176.00	191,335,200	
群馬銀行	113,300	776.50	87,977,450	
武蔵野銀行	8,100	2,769.00	22,428,900	
千葉興業銀行	11,000	833.00	9,163,000	
七十七銀行	17,000	3,685.00	62,645,000	
秋田銀行	3,900	2,047.00	7,983,300	
山形銀行	6,500	1,099.00	7,143,500	
岩手銀行	3,700	2,523.00	9,335,100	
東邦銀行	46,200	312.00	14,414,400	
ふくおかフィナンシャルグループ	50,900	3,672.00	186,904,800	
スルガ銀行	51,500	778.00	40,067,000	
八十二銀行	125,300	876.30	109,800,390	
山梨中央銀行	6,500	1,715.00	11,147,500	
大垣共立銀行	11,100	2,068.00	22,954,800	
福井銀行	5,200	1,776.00	9,235,200	
清水銀行	4,000	1,566.00	6,264,000	
富山銀行	1,100	1,797.00	1,976,700	
滋賀銀行	9,700	3,955.00	38,363,500	
南都銀行	8,800	2,693.00	23,698,400	
百五銀行	54,900	605.00	33,214,500	
紀陽銀行	20,900	1,855.00	38,769,500	
ほくほくフィナンシャルグループ	36,100	1,679.00	60,611,900	
山陰合同銀行	36,500	1,015.00	37,047,500	
百十四銀行	5,700	2,698.00	15,378,600	
四国銀行	8,600	1,060.00	9,116,000	
阿波銀行	8,200	2,437.00	19,983,400	
大分銀行	3,500	2,628.00	9,198,000	
宮崎銀行	3,500	2,724.00	9,534,000	
佐賀銀行	3,400	1,906.00	6,480,400	
琉球銀行	12,400	1,130.00	14,012,000	
セブン銀行	183,000	299.00	54,717,000	
みずほフィナンシャルグループ	788,100	2,736.00	2,156,241,600	
山口フィナンシャルグループ	57,300	1,498.00	85,835,400	
芙蓉総合リース	5,400	13,755.00	74,277,000	
みずほリース	9,800	5,360.00	52,528,000	
東京センチュリー	43,600	1,599.50	69,738,200	
SBIホールディングス	85,600	4,000.00	342,400,000	
日本証券金融	21,500	1,632.00	35,088,000	
アイフル	86,000	432.00	37,152,000	
名古屋銀行	3,800	5,890.00	22,382,000	
北洋銀行	88,500	346.00	30,621,000	
大光銀行	1,200	1,398.00	1,677,600	
愛媛銀行	7,900	1,110.00	8,769,000	
京葉銀行	24,500	711.00	17,419,500	
栃木銀行	29,200	305.00	8,906,000	
北日本銀行	2,800	2,127.00	5,955,600	
東和銀行	10,700	659.00	7,051,300	

リコーリース	5,500	5,100.00	28,050,000	
イオンフィナンシャルサービス	33,500	1,342.00	44,957,000	
アコム	104,200	397.50	41,419,500	
ジャックス	6,200	5,540.00	34,348,000	
オリエントコーポレーション	19,100	1,068.00	20,398,800	
オリックス	355,900	3,082.00	1,096,883,800	
三菱HCキャピタル	260,200	1,041.00	270,868,200	
ジャフコ グループ	17,400	1,746.50	30,389,100	
トモニホールディングス	55,300	401.00	22,175,300	
大和証券グループ本社	452,300	1,082.50	489,614,750	
野村ホールディングス	981,900	831.20	816,155,280	
岡三証券グループ	51,300	731.00	37,500,300	
丸三証券	19,400	973.00	18,876,200	
東洋証券	19,200	359.00	6,892,800	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	69,300	575.00	39,847,500	
光世証券	1,100	650.00	715,000	
水戸証券	17,200	470.00	8,084,000	
いちよし証券	10,900	788.00	8,589,200	
松井証券	28,700	853.00	24,481,100	
S O M P Oホールディングス	87,800	8,833.00	775,537,400	
日本取引所グループ	152,300	3,800.00	578,740,000	
マネックスグループ	57,200	881.00	50,393,200	
極東証券	8,000	1,018.00	8,144,000	
岩井コスモホールディングス	6,700	2,184.00	14,632,800	
アイザワ証券グループ	8,400	1,175.00	9,870,000	
フィデアホールディングス	6,000	1,589.00	9,534,000	
池田泉州ホールディングス	81,000	355.00	28,755,000	
アニコム ホールディングス	19,800	598.00	11,840,400	
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス	130,700	7,361.00	962,082,700	
スパークス・グループ	6,500	1,821.00	11,836,500	
第一生命ホールディングス	285,300	3,402.00	970,590,600	
東京海上ホールディングス	577,200	4,391.00	2,534,485,200	
イー・ギャランティ	9,500	1,886.00	17,917,000	
N E Cキャピタルソリューション	2,900	3,700.00	10,730,000	
T & Dホールディングス	156,800	2,526.00	396,076,800	
アドバンスクリエイト	3,300	1,042.00	3,438,600	
三井不動産	270,000	4,072.00	1,099,440,000	
三菱地所	381,700	2,133.00	814,166,100	
平和不動産	9,500	4,020.00	38,190,000	
東京建物	51,000	2,158.00	110,058,000	
京阪神ビルディング	10,900	1,583.00	17,254,700	
住友不動産	84,400	4,596.00	387,902,400	
テーオーシー	10,400	681.00	7,082,400	
東京楽天地	1,000	6,700.00	6,700,000	
レオパレス21	58,400	423.00	24,703,200	
スターツコーポレーション	8,400	3,035.00	25,494,000	
フジ住宅	8,900	711.00	6,327,900	
空港施設	10,400	604.00	6,281,600	

ゴールドクレスト	4,800	2,246.00	10,780,800
リログループ	30,500	1,308.50	39,909,250
エスリード	2,700	3,410.00	9,207,000
日神グループホールディングス	12,200	508.00	6,197,600
日本エスコン	10,900	987.00	10,758,300
MIRARTHホールディングス	26,800	492.00	13,185,600
AVANTIA	3,500	892.00	3,122,000
イオンモール	30,300	1,826.50	55,342,950
ファースト住建	1,500	1,101.00	1,651,500
カチタス	15,700	1,982.00	31,117,400
東祥	7,000	803.00	5,621,000
トーセイ	9,700	2,058.00	19,962,600
サンフロンティア不動産	8,600	1,710.00	14,706,000
FJネクストホールディングス	6,100	1,180.00	7,198,000
グランディハウス	9,700	649.00	6,295,300
東武鉄道	65,100	3,870.00	251,937,000
相鉄ホールディングス	21,200	2,723.00	57,727,600
東急	166,300	1,773.00	294,849,900
京浜急行電鉄	73,400	1,304.00	95,713,600
小田急電鉄	98,000	2,107.00	206,486,000
京王電鉄	28,500	4,208.00	119,928,000
京成電鉄	38,200	7,452.00	284,666,400
富士急行	7,300	3,880.00	28,324,000
東日本旅客鉄道	108,900	8,949.00	974,546,100
西日本旅客鉄道	70,300	6,215.00	436,914,500
東海旅客鉄道	228,400	3,754.00	857,413,600
西武ホールディングス	71,700	2,161.50	154,979,550
鴻池運輸	10,100	1,802.00	18,200,200
西日本鉄道	15,800	2,404.00	37,983,200
ハマキョウレックス	5,100	3,895.00	19,864,500
サカイ引越センター	6,600	2,583.00	17,047,800
近鉄グループホールディングス	59,200	4,500.00	266,400,000
阪急阪神ホールディングス	78,900	4,306.00	339,743,400
南海電気鉄道	26,400	2,918.00	77,035,200
京阪ホールディングス	32,600	3,474.00	113,252,400
神戸電鉄	2,200	2,851.00	6,272,200
名古屋鉄道	61,100	2,132.50	130,295,750
山陽電気鉄道	4,500	2,124.00	9,558,000
アルプス物流	4,700	1,900.00	8,930,000
トランコム	1,700	6,340.00	10,778,000
ヤマトホールディングス	75,800	2,403.50	182,185,300
山九	15,100	5,353.00	80,830,300
日新	4,500	2,855.00	12,847,500
丸全昭和運輸	3,700	4,430.00	16,391,000
センコーグループホールディングス	31,300	1,078.00	33,741,400
トナミホールディングス	1,000	4,420.00	4,420,000
ニッコンホールディングス	18,900	3,174.00	59,988,600
福山通運	6,800	4,215.00	28,662,000
セイノーホールディングス	33,300	2,233.00	74,358,900
神奈川中央交通	2,100	3,035.00	6,373,500

A Z - C O M丸和ホールディングス	15,100	1,430.00	21,593,000	
C & F ロジホールディングス	5,700	1,804.00	10,282,800	
日本郵船	169,700	4,824.00	818,632,800	
商船三井	128,500	5,324.00	684,134,000	
川崎汽船	47,500	7,146.00	339,435,000	
N S ユナイテッド海運	3,200	5,260.00	16,832,000	
明海グループ	2,500	788.00	1,970,000	
飯野海運	21,700	1,348.00	29,251,600	
共栄タンカー	600	1,131.00	678,600	
九州旅客鉄道	41,800	3,353.00	140,155,400	
S G ホールディングス	99,400	1,925.00	191,345,000	
N I P P O N E X P R E S S ホールディングス	20,100	8,061.00	162,026,100	
I D & E ホールディングス	3,700	3,720.00	13,764,000	
日本航空	145,400	2,790.00	405,666,000	
A N A ホールディングス	161,100	3,229.00	520,191,900	
パスコ	400	1,860.00	744,000	
T R E ホールディングス	11,700	1,231.00	14,402,700	
人・夢・技術グループ	3,300	1,763.00	5,817,900	
西本W i s m e t t a c ホールディングス	1,600	6,730.00	10,768,000	
G e n k y D r u g S t o r e s	2,700	6,220.00	16,794,000	
K P P グループホールディングス	16,200	632.00	10,238,400	
ナルミヤ・インターナショナル	3,300	1,242.00	4,098,600	
ギフトホールディングス	2,700	2,929.00	7,908,300	
三菱倉庫	14,500	4,604.00	66,758,000	
三井倉庫ホールディングス	5,500	4,645.00	25,547,500	
住友倉庫	16,000	2,610.00	41,760,000	
澁澤倉庫	2,700	3,065.00	8,275,500	
ヤマタネ	2,800	2,555.00	7,154,000	
乾汽船	6,900	1,052.00	7,258,800	
日本トランスシティ	11,900	623.00	7,413,700	
中央倉庫	2,300	1,145.00	2,633,500	
安田倉庫	5,200	1,199.00	6,234,800	
大栄環境	11,100	2,649.00	29,403,900	
日本管財ホールディングス	6,400	2,583.00	16,531,200	
上組	27,300	3,443.00	93,993,900	
キューソー流通システム	6,700	928.00	6,217,600	
エーアイテイー	3,700	1,856.00	6,867,200	
内外トランスライン	2,600	2,421.00	6,294,600	
日本コンセプト	3,700	1,908.00	7,059,600	
T B S ホールディングス	29,900	4,254.00	127,194,600	
日本テレビホールディングス	52,600	2,185.00	114,931,000	
朝日放送グループホールディングス	9,500	690.00	6,555,000	
テレビ朝日ホールディングス	14,400	2,096.00	30,182,400	
スカパーJ S A T ホールディングス	46,200	896.00	41,395,200	
テレビ東京ホールディングス	4,300	3,015.00	12,964,500	
ビジョン	9,000	1,116.00	10,044,000	
U S E N - N E X T H O L D I N G S	6,700	4,495.00	30,116,500	

日本通信	58,500	219.00	12,811,500
日本電信電話	17,686,900	181.60	3,211,941,040
KDDI	459,500	4,622.00	2,123,809,000
ソフトバンク	956,900	1,969.00	1,884,136,100
光通信	6,000	25,465.00	152,790,000
エムティーアイ	10,600	755.00	8,003,000
GMOインターネットグループ	22,000	2,569.00	56,518,000
KADOKAWA	31,400	3,133.00	98,376,200
学研ホールディングス	9,900	995.00	9,850,500
ゼンリン	10,200	851.00	8,680,200
東京電力ホールディングス	534,400	795.00	424,848,000
中部電力	218,500	1,916.00	418,646,000
関西電力	228,900	1,949.00	446,126,100
中国電力	103,000	989.60	101,928,800
北陸電力	60,600	720.50	43,662,300
東北電力	156,100	988.90	154,367,290
四国電力	55,200	1,041.00	57,463,200
九州電力	136,700	1,128.00	154,197,600
北海道電力	57,300	635.40	36,408,420
沖縄電力	15,100	1,094.00	16,519,400
電源開発	48,700	2,469.00	120,240,300
エフオン	14,100	411.00	5,795,100
イーレックス	10,500	750.00	7,875,000
レノバ	15,800	1,237.00	19,544,600
東京瓦斯	125,300	3,249.00	407,099,700
大阪瓦斯	120,100	3,089.00	370,988,900
東邦瓦斯	25,700	2,976.00	76,483,200
北海道瓦斯	3,500	2,274.00	7,959,000
広島ガス	1,800	385.00	693,000
西部ガスホールディングス	6,200	1,885.00	11,687,000
静岡ガス	11,800	908.00	10,714,400
メタウォーター	7,100	2,211.00	15,698,100
M&A総研ホールディングス	2,900	6,770.00	19,633,000
アイネット	3,600	2,182.00	7,855,200
松竹	3,100	10,060.00	31,186,000
東宝	33,100	4,950.00	163,845,000
エイチ・アイ・エス	17,700	1,685.00	29,824,500
東映	2,000	19,910.00	39,820,000
ラックランド	2,800	2,592.00	7,257,600
NTTデータグループ	155,500	2,336.00	363,248,000
共立メンテナンス	9,600	6,306.00	60,537,600
イチネンホールディングス	6,500	1,663.00	10,809,500
建設技術研究所	3,100	6,050.00	18,755,000
スペース	6,700	986.00	6,606,200
アインホールディングス	8,600	4,698.00	40,402,800
燦ホールディングス	5,700	1,038.00	5,916,600
ピー・シー・エー	5,300	1,613.00	8,548,900
ビジネスブレイン太田昭和	2,900	2,294.00	6,652,600
ナガワ	1,900	7,150.00	13,585,000
東京都競馬	5,100	4,200.00	21,420,000

カナモト	9,400	2,954.00	27,767,600
D T S	12,500	3,885.00	48,562,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	27,200	6,614.00	179,900,800
シーイーシー	7,500	1,815.00	13,612,500
カブコン	53,200	5,877.00	312,656,400
ニシオホールディングス	5,700	3,845.00	21,916,500
アイ・エス・ビー	4,000	1,403.00	5,612,000
日本空港ビルデング	20,700	5,853.00	121,157,100
トランス・コスモス	7,600	2,990.00	22,724,000
乃村工藝社	26,600	878.00	23,354,800
ジャステック	4,700	1,366.00	6,420,200
S C S K	41,600	2,693.50	112,049,600
藤田観光	2,400	6,590.00	15,816,000
トーカイ	5,400	2,138.00	11,545,200
セコム	62,100	11,050.00	686,205,000
N S W	2,600	2,948.00	7,664,800
セントラル警備保障	3,300	2,612.00	8,619,600
アイネス	4,600	1,488.00	6,844,800
丹青社	11,800	799.00	9,428,200
メイテックグループホールディングス	21,900	3,026.00	66,269,400
T K C	9,400	3,700.00	34,780,000
富士ソフト	12,000	6,140.00	73,680,000
応用地質	5,700	2,345.00	13,366,500
船井総研ホールディングス	12,700	2,661.00	33,794,700
N S D	21,200	2,710.00	57,452,000
コナミグループ	22,300	9,598.00	214,035,400
学究社	3,100	2,090.00	6,479,000
ベネッセホールディングス	20,500	2,595.50	53,207,750
イオンディライト	6,500	3,535.00	22,977,500
ナック	12,000	529.00	6,348,000
福井コンピュータホールディングス	3,700	2,639.00	9,764,300
ダイセキ	12,400	4,005.00	49,662,000
ステップ	1,000	2,059.00	2,059,000
泉州電業	2,900	3,760.00	10,904,000
元気寿司	3,500	3,490.00	12,215,000
トラスコ中山	13,200	2,339.00	30,874,800
ヤマダホールディングス	192,900	433.40	83,602,860
オートバックスセブン	21,800	1,644.00	35,839,200
モリト	4,500	1,417.00	6,376,500
アークランズ	18,700	1,657.00	30,985,900
ニトリホールディングス	22,800	21,655.00	493,734,000
愛眼	1,400	184.00	257,600
ケーユーホールディングス	5,400	1,182.00	6,382,800
吉野家ホールディングス	23,100	3,267.00	75,467,700
加藤産業	7,800	4,805.00	37,479,000
イノテック	3,900	1,911.00	7,452,900
イエローハット	10,000	1,891.00	18,910,000
松屋フーズホールディングス	3,000	5,570.00	16,710,000
J B C Cホールディングス	3,900	3,815.00	14,878,500

JKホールディングス	5,900	1,031.00	6,082,900	
サガミホールディングス	9,400	1,494.00	14,043,600	
日伝	4,200	2,796.00	11,743,200	
関西フードマーケット	4,400	1,624.00	7,145,600	
ミロク情報サービス	5,400	1,994.00	10,767,600	
北沢産業	10,100	337.00	3,403,700	
杉本商事	3,000	2,256.00	6,768,000	
因幡電機産業	16,300	3,530.00	57,539,000	
王将フードサービス	4,600	7,720.00	35,512,000	
ミニストップ	4,600	1,631.00	7,502,600	
アークス	11,500	3,040.00	34,960,000	
パローホールディングス	12,000	2,459.00	29,508,000	
東テク	2,100	6,990.00	14,679,000	
ミスミグループ本社	94,700	2,095.00	198,396,500	
ベルク	3,100	6,570.00	20,367,000	
大 庄	4,700	1,317.00	6,189,900	
ファーストリテイリング	28,200	41,700.00	1,175,940,000	
ソフトバンクグループ	293,300	8,539.00	2,504,488,700	
スズケン	23,900	4,924.00	117,683,600	
サンドラッグ	21,200	4,530.00	96,036,000	
サクスパー ホールディングス	7,600	858.00	6,520,800	
ジェコス	5,800	1,162.00	6,739,600	
ヤマザワ	3,400	1,265.00	4,301,000	
ベルーナ	15,100	616.00	9,301,600	
合計	91,102,700		221,415,671,790	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2024年2月20日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	4,398,300
コール・ローン	449,263,895
投資証券	28,553,125,300
未収配当金	252,118,352
流動資産合計	29,258,905,847
資産合計	29,258,905,847
負債の部	
流動負債	
未払解約金	202,519,784
その他未払費用	249
流動負債合計	202,520,033
負債合計	202,520,033
純資産の部	
元本等	
元本	16,493,354,657
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	12,563,031,157
元本等合計	29,056,385,814
純資産合計	29,056,385,814
負債純資産合計	29,258,905,847

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2024年2月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,150,324,954円
同期中追加設定元本額	5,245,444,954円
同期中一部解約元本額	5,902,415,251円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイJ-REITインデックスファンド（適格機関投資家限定）	56,790,086円
DCニッセイJ-REITインデックスファンド	943,057,643円
<購入・換金手数料なし>ニッセイJリートインデックスファンド	8,759,823,304円
ニッセイJ-REITインデックスファンド2013-02（適格機関投資家限定）	1,635,207,010円
DCニッセイJ-REITインデックスファンドA	2,970,814,532円
DCニッセイJ-REITインデックスファンドB	1,841,899,499円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（6資産均等型）	193,448,629円
ニッセイ・インデックスパッケージ（内外・株式/リート）	21,654,555円
ニッセイ・インデックスパッケージ（内外・株式/リート/債券）	7,753,701円
ニッセイ・インデックスパッケージ（国内・株式/リート/債券）	15,938,918円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（8資産均等型）	43,187,313円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）	110,306円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）	243,352円
FWニッセイ国内リートインデックス	3,425,809円
計	16,493,354,657円
2. 受益権の総数	16,493,354,657口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年2月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2024年2月20日現在	
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	
投資証券	1,671,528,469	
合計	1,671,528,469	

(注)「当期間の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2023年11月14日から2024年2月20日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2024年2月20日現在	
1口当たり純資産額	1.7617円
(1万口当たり純資産額)	(17,617円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2024年2月20日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資証券	C R E ロジスティクスファンド 投資法人	1,263	180,987,900	
	G L P 投資法人	9,912	1,196,378,400	
	K D X 不動産投資法人	8,444	1,237,046,000	

NTT都市開発リート投資法人	2,975	357,595,000	
Oneリート投資法人	512	135,219,200	
SOSILA物流リート投資法人	1,464	165,432,000	
いちごオフィスリート投資法人	2,404	190,637,200	
いちごホテルリート投資法人	486	53,265,600	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,539	596,362,500	
アドバンス・レジデンス投資法人	2,879	886,732,000	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,286	155,863,200	
イオンリート投資法人	3,599	475,427,900	
インヴィンシブル投資法人	14,207	875,151,200	
エスコンジャパンリート投資法人	596	69,136,000	
オリックス不動産投資法人	5,846	942,959,800	
グローバル・ワン不動産投資法人	2,167	229,485,300	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,443	422,654,700	
サムティ・レジデンシャル投資法人	799	82,217,100	
サンケイリアルエステート投資法人	940	83,378,000	
ザイマックス・リート投資法人	476	55,787,200	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	9,822	712,095,000	
ジャパンエクセレント投資法人	2,550	310,080,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人	3,014	1,603,448,000	
スターアジア不動産投資法人	4,522	255,040,800	
スターツプロシード投資法人	509	99,814,900	
タカラレーベン不動産投資法人	1,391	139,656,400	
トーセイ・リート投資法人	618	85,407,600	
ヒューリックリート投資法人	2,745	414,495,000	
フロンティア不動産投資法人	1,089	456,291,000	
ヘルスケア&メディカル投資法人	723	93,917,700	
マリモ地方創生リート投資法人	452	55,234,400	
ユナイテッド・アーバン投資法人	6,564	925,524,000	
ラサールロジポート投資法人	3,751	535,642,800	
阪急阪神リート投資法人	1,399	192,782,200	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,220	516,060,000	
三菱地所物流リート投資法人	1,013	353,537,000	
産業ファンド投資法人	4,477	563,654,300	
森トラストリート投資法人	5,656	403,838,400	
森ヒルズリート投資法人	3,450	449,535,000	
星野リゾート・リート投資法人	541	294,304,000	

積水ハウス・リート投資法人	8,817	650,694,600	
大江戸温泉リート投資法人	449	33,540,300	
大和ハウスリート投資法人	4,423	1,065,943,000	
大和証券オフィス投資法人	608	360,544,000	
大和証券リビング投資法人	4,321	438,149,400	
投資法人みらい	4,027	178,396,100	
東海道リート投資法人	501	63,025,800	
東急リアル・エステート投資法人	1,967	319,637,500	
日本アコモデーションファンド投資法人	1,013	592,605,000	
日本ビルファンド投資法人	3,423	1,968,225,000	
日本プライムリアルティ投資法人	2,007	658,296,000	
日本プロロジスリート投資法人	5,112	1,304,582,400	
日本リート投資法人	953	310,678,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,880	484,664,000	
日本都市ファンド投資法人	14,065	1,306,638,500	
福岡リート投資法人	1,518	256,238,400	
平和不動産リート投資法人	2,192	291,536,000	
野村不動産マスターファンド投資法人	9,489	1,417,656,600	
投資証券 合計	185,508	28,553,125,300	
合計		28,553,125,300	

（注）投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

中間財務諸表

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2024年2月21日から2024年8月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2024年2月21日から2024年8月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 2024年2月20日現在	第5期中間計算期間 2024年8月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	31	218
コール・ローン	3,155	2,949
親投資信託受益証券	1,019,208	1,017,823
未収入金	90	90
流動資産合計	1,022,484	1,021,080
資産合計	1,022,484	1,021,080
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	20	18
未払委託者報酬	3,274	3,257
流動負債合計	3,294	3,275
負債合計	3,294	3,275
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	19,190	17,805
(分配準備積立金)	55,132	55,132
元本等合計	1,019,190	1,017,805
純資産合計	1,019,190	1,017,805
負債純資産合計	1,022,484	1,021,080

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 2023年2月21日 至 2023年8月20日	第5期中間計算期間 自 2024年2月21日 至 2024年8月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	26,260	1,890
営業収益合計	26,260	1,890
営業費用		
受託者報酬	47	18
委託者報酬	3,207	3,257
営業費用合計	3,254	3,275
営業利益又は営業損失（ ）	23,006	1,385
経常利益又は経常損失（ ）	23,006	1,385
中間純利益又は中間純損失（ ）	23,006	1,385
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,577	19,190
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,429	17,805

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第5期中間計算期間	
	自 2024年2月21日	至 2024年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期	第5期中間計算期間
	2024年2月20日現在	2024年8月20日現在
1. 期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
2. 受益権の総数	1,000,000口	1,000,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期	第5期中間計算期間
	2024年2月20日現在	2024年8月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもありませぬ。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第4期 2024年2月20日現在	第5期中間計算期間 2024年8月20日現在
1口当たり純資産額	1.0192円	1.0178円
(1万口当たり純資産額)	(10,192円)	(10,178円)

【ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(積極型)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 2024年2月20日現在	第5期中間計算期間 2024年8月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	39	283
コール・ローン	4,034	3,828
親投資信託受益証券	1,117,216	1,135,061
未収入金	115	115
流動資産合計	1,121,404	1,139,287
資産合計	1,121,404	1,139,287
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	48	68
未払委託者報酬	4,163	4,181
流動負債合計	4,211	4,249
負債合計	4,211	4,249
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	117,193	135,038
(分配準備積立金)	117,193	117,193
元本等合計	1,117,193	1,135,038
純資産合計	1,117,193	1,135,038
負債純資産合計	1,121,404	1,139,287

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 2023年2月21日 至 2023年8月20日	第5期中間計算期間 自 2024年2月21日 至 2024年8月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	51,239	22,094
営業収益合計	51,239	22,094
営業費用		
受託者報酬	42	68
委託者報酬	4,047	4,181
営業費用合計	4,089	4,249
営業利益又は営業損失（ ）	47,150	17,845
経常利益又は経常損失（ ）	47,150	17,845
中間純利益又は中間純損失（ ）	47,150	17,845
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	57,613	117,193
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	104,763	135,038

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第5期中間計算期間	
	自 2024年2月21日	至 2024年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期	第5期中間計算期間
	2024年2月20日現在	2024年8月20日現在
1. 期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
2. 受益権の総数	1,000,000口	1,000,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期	第5期中間計算期間
	2024年2月20日現在	2024年8月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4期 2024年2月20日現在	第5期中間計算期間 2024年8月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1172円 (11,172円)	1.1350円 (11,350円)

（参考）

「ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）」、「ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）」は、「ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド」受益証券、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券及び「ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同親投資信託の状況は以下の通りであります。それらは監査意見の対象外であります。

ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド
貸借対照表

（単位：円）

2024年8月20日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	39,321,930
コール・ローン	530,980,989
国債証券	77,532,019,170
未収利息	203,405,258
前払費用	41,348,602
流動資産合計	78,347,075,949
資産合計	78,347,075,949
負債の部	
流動負債	
未払解約金	88,754,361
流動負債合計	88,754,361
負債合計	88,754,361
純資産の部	
元本等	
元本	61,235,558,523
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	17,022,763,065
元本等合計	78,258,321,588
純資産合計	78,258,321,588
負債純資産合計	78,347,075,949

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年2月21日 至 2024年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年8月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	57,063,526,944円
同期中追加設定元本額	15,795,571,542円
同期中一部解約元本額	11,623,539,963円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイ国内債券インデックス S A (適格機関投資家限定)	1,658,824,780円
DCニッセイ国内債券インデックス	7,748,266,052円
ニッセイ日本バランス(成長型) S A (適格機関投資家限定)	3,766,279円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	10,917,221,065円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	17,886,148,242円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	5,855,394,252円
ニッセイインデックスバランス(債券重視型) S A (適格機関投資家限定)	12,722,475円
ニッセイインデックスバランス(標準型) S A (適格機関投資家限定)	8,483,913円
ニッセイインデックスバランス(成長型) S A (適格機関投資家限定)	10,984,260円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド	5,863,445,168円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	11,256,988,960円
ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	12,400,741円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)	557,286円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(積極型)	355,050円
計	61,235,558,523円
2. 受益権の総数	61,235,558,523口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年8月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年8月20日現在
1口当たり純資産額	1,2780円
(1万口当たり純資産額)	(12,780円)

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2024年8月20日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	437,992,204
コール・ローン	5,914,397,723
株式	242,937,235,980
派生商品評価勘定	125,094,000
未収配当金	289,529,253
前払金	53,070,000
差入委託証拠金	560,403,834
流動資産合計	250,317,722,994
資産合計	
250,317,722,994	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	93,789,600
未払解約金	1,962,800,970
流動負債合計	2,056,590,570
負債合計	
2,056,590,570	
純資産の部	
元本等	
元本	77,665,496,532
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	170,595,635,892
元本等合計	248,261,132,424
純資産合計	248,261,132,424
負債純資産合計	250,317,722,994

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年2月21日 至 2024年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年8月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	71,936,737,810円
同期中追加設定元本額	15,721,553,686円
同期中一部解約元本額	9,992,794,964円

元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイTOPIXオープン	5,182,322,176円
ニッセイ国内株式インデックスSA(適格機関投資家限定)	3,024,131,055円
ニッセイ日本バランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	3,069,182円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	2,127,747,614円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	7,783,211,645円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	6,801,491,179円
ニッセイインデックスバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	2,000,253円
ニッセイインデックスバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	3,120,236円
ニッセイインデックスバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	8,665,628円
DCニッセイ国内株式インデックス	4,681,896,550円
<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド	25,569,015,865円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド (4資産均等型)	4,941,322,014円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	442,130,784円
DCニッセイワールドセレクトファンド(安定型)	255,071,152円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	510,751,247円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	680,368,825円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	34,627,133円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド (6資産均等型)	140,195,130円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式)	13,263,018円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)	15,130,386円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	5,266,639円
ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)	11,027,342円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド (8資産均等型)	30,029,449円
DCニッセイターゲットデートファンド2060	373,633,095円
DCニッセイターゲットデートファンド2050	245,608,076円
DCニッセイターゲットデートファンド2040	447,830,452円
DCニッセイターゲットデートファンド2030	214,174,024円
ニッセイ国内株式市場連動SAファンド(適格機関投資家限定)	13,815,259,005円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ世界株式ファンド(GDP型バスケット)	29,979,376円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)	30,745円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(積極型)	68,526円
FWニッセイ国内株インデックス	92,979,006円
DCニッセイターゲットデートファンド2065	164,440,139円
DCニッセイ全世界株式インデックスコレクト	15,534,211円
DCニッセイターゲットデートファンド2070	105,375円
計	77,665,496,532円
2. 受益権の総数	77,665,496,532口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年8月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2024年8月20日現在				
	契約額等（円）	うち		時価（円）	評価損益（円）
		1年超			
市場取引 先物取引 買建	5,098,830,000	-	5,130,240,000	31,410,000	
合計	5,098,830,000	-	5,130,240,000	31,410,000	

（注）株価指数先物取引

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2024年8月20日現在
1口当たり純資産額	3.1965円
（1万口当たり純資産額）	(31,965円)

ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2024年8月20日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	21,142,715
コール・ローン	285,499,201
投資証券	30,874,483,900
未収配当金	244,285,657
流動資産合計	31,425,411,473
資産合計	31,425,411,473
負債の部	
流動負債	
未払解約金	129,249,573
流動負債合計	129,249,573
負債合計	129,249,573
純資産の部	
元本等	
元本	16,917,806,570
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	14,378,355,330
元本等合計	31,296,161,900
純資産合計	31,296,161,900
負債純資産合計	31,425,411,473

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年2月21日 至 2024年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2024年8月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	16,493,354,657円
同期中追加設定元本額	3,674,873,683円
同期中一部解約元本額	3,250,421,770円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイJ-REITインデックスファンド（適格機関投資家限定）	55,801,281円
DCニッセイJ-REITインデックスファンド	860,930,270円
<購入・換金手数料なし>ニッセイJリートインデックスファンド	8,920,183,843円
ニッセイJ-REITインデックスファンド2013-02（適格機関投資家限定）	1,604,082,720円
DCニッセイJ-REITインデックスファンドA	3,192,999,287円
DCニッセイJ-REITインデックスファンドB	1,952,450,205円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（6資産均等型）	222,236,011円
ニッセイ・インデックスパッケージ（内外・株式/リート）	25,896,088円
ニッセイ・インデックスパッケージ（内外・株式/リート/債券）	9,013,407円
ニッセイ・インデックスパッケージ（国内・株式/リート/債券）	18,584,812円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（8資産均等型）	51,406,051円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）	112,080円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）	249,887円
FWニッセイ国内リートインデックス	3,860,628円
計	16,917,806,570円
2. 受益権の総数	16,917,806,570口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年8月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年8月20日現在
1口当たり純資産額	1.8499円
(1万口当たり純資産額)	(18,499円)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）

2024年8月30日現在

資産総額	1,022,052円
負債総額	180円
純資産総額（ - ）	1,021,872円
発行済数量	1,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0219円

ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）

2024年8月30日現在

資産総額	1,143,369円
負債総額	233円
純資産総額（ - ）	1,143,136円
発行済数量	1,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1431円

（参考）

ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

2024年8月30日現在

資産総額	95,103,758,813円
負債総額	15,590,899,043円
純資産総額（ - ）	79,512,859,770円
発行済数量	62,155,038,318口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2793円

ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド

2024年8月30日現在

資産総額	253,636,526,089円
負債総額	600,481,879円
純資産総額（ - ）	253,036,044,210円
発行済数量	77,913,565,353口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2477円

ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド

2024年8月30日現在

資産総額	31,674,356,148円
負債総額	185,976,491円
純資産総額（ - ）	31,488,379,657円
発行済数量	16,861,614,679口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8675円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2024年8月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役のなかから代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2024年8月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	410	77,173
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	115	20,031
単位型公社債投資信託	0	0
合計	525	97,204

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨ててして記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		31,522,565		23,594,998
有価証券		5,099,877		4,958,109
前払費用		595,955		645,436
未収委託者報酬		5,813,921		7,068,985
未収運用受託報酬		3,456,007		7,149,867
未収投資助言報酬		259,830		308,690
その他		18,700		58,384
流動資産合計		46,766,858		43,784,472
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	150,182	1	143,306
車両	1	482	1	0
器具備品	1	92,889	1	67,645
有形固定資産合計		243,554		210,951
無形固定資産				
ソフトウェア		1,803,047		1,890,946
ソフトウェア仮勘定		1,198,151		1,968,913
その他		8,013		8,032
無形固定資産合計		3,009,212		3,867,892
投資その他の資産				
投資有価証券		37,635,584		47,543,934
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		11,881		27,817
差入保証金		367,613		360,305
繰延税金資産		1,600,306		1,809,123
その他		10,037		12,801
投資その他の資産合計		39,691,645		49,820,204
固定資産合計		42,944,413		53,899,049
資産合計		89,711,272		97,683,522

負債の部

流動負債

預り金		53,649		89,613
未払収益分配金		7,080		6,178
未払手数料	2	2,148,508	2	2,551,424
未払運用委託報酬	2	1,868,264	2	4,921,643
未払投資助言報酬	2	801,755	2	895,917
その他未払金	2	2,880,396	2	1,753,139
未払費用	2	122,649	2	181,100
未払法人税等		1,689,458		3,839,095
未払消費税等		321,144		937,421
賞与引当金		1,047,233		1,342,646
その他		46,054		34,063
流動負債合計		10,986,194		16,552,244

固定負債

退職給付引当金		2,402,314		2,474,312
役員退職慰労引当金		16,150		21,250
固定負債合計		2,418,464		2,495,562

負債合計

負債合計		13,404,658		19,047,806
------	--	------------	--	------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		57,905,876		60,488,508
利益剰余金合計		58,585,683		61,168,315
株主資本合計		76,867,523		79,450,155

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		254,732		484,519
繰延ヘッジ損益		306,177		329,920
評価・換算差額等合計		560,910		814,439

純資産合計

純資産合計		76,306,613		78,635,715
-------	--	------------	--	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計		89,711,272		97,683,522
----------	--	------------	--	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	27,807,455	29,505,710
運用受託報酬	18,365,703	24,242,291
投資助言報酬	1,146,302	1,181,976
その他営業収益	4,497	11,333
営業収益計	47,323,959	54,941,312
営業費用		
支払手数料	10,826,133	11,188,210
広告宣伝費	34,423	46,512
公告費	125	375
調査費	9,426,129	14,344,571
支払運用委託報酬	3,994,350	8,375,976
支払投資助言報酬	3,279,321	3,524,180
委託調査費	143,143	140,696
調査費	2,009,314	2,303,717
委託計算費	278,897	281,167
営業雑経費	876,260	980,132
通信費	60,541	72,591
印刷費	166,600	174,220
協会費	37,646	37,566
その他営業雑経費	611,472	695,754
営業費用計	21,441,969	26,840,969
一般管理費		
役員報酬	114,167	242,750
給料・手当	5,179,604	5,515,210
賞与引当金繰入額	1,033,669	1,325,993
賞与	357,187	329,794
福利厚生費	988,302	1,094,736
退職給付費用	411,161	446,711
役員退職慰労引当金繰入額	5,850	8,700
役員退職慰労金	2,550	821
その他人件費	214,336	192,956
不動産賃借料	803,805	805,677
その他不動産経費	35,247	37,672
交際費	27,169	28,219
旅費交通費	133,750	177,813
固定資産減価償却費	663,401	687,280
租税公課	367,046	393,138
業務委託費	438,018	414,081
器具備品費	769,903	1,022,398
保険料	49,248	49,463
寄付金	10,762	4,382
諸経費	279,825	352,612
一般管理費計	11,885,008	13,130,414
営業利益	13,996,981	14,969,928
営業外収益		

受取利息		950		825
有価証券利息		15,666		61,304
受取配当金	1	191,353	1	61,395
為替差益		22,628		182,640
その他営業外収益		20,449		8,780
営業外収益計		251,049		314,945
営業外費用				
金融派生商品費用		-		185,184
控除対象外消費税		5,712		11,281
その他営業外費用		314		14,042
営業外費用計		6,026		210,509
経常利益		14,242,004		15,074,365
特別利益				
投資有価証券売却益		97,919		220,932
投資有価証券償還益		45,181		65,698
特別利益計		143,100		286,630
特別損失				
投資有価証券売却損		73,703		5,154
投資有価証券償還損		71,887		55,591
固定資産除却損	2	1,757	2	8,209
事故損失賠償金	3	2,015	3	71
特別損失計		149,364		69,028
税引前当期純利益		14,235,739		15,291,967
法人税、住民税及び事業税		4,112,329		4,785,139
法人税等調整額		74,919		114,620
法人税等合計		4,187,249		4,670,518
当期純利益		10,048,489		10,621,448

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,008,883	9,008,883	9,008,883
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,048,489	10,048,489	10,048,489
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,039,606	1,039,606	1,039,606
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	57,905,876	58,585,683	76,867,523

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,008,883
当期純利益	-	-	-	10,048,489
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	603,603	114,109	717,713	717,713
当期変動額合計	603,603	114,109	717,713	321,892
当期末残高	254,732	306,177	560,910	76,306,613

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	57,905,876	58,585,683	76,867,523
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	8,038,816	8,038,816	8,038,816
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,621,448	10,621,448	10,621,448
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,582,632	2,582,632	2,582,632
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	60,488,508	61,168,315	79,450,155

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	254,732	306,177	560,910	76,306,613
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	8,038,816
当期純利益	-	-	-	10,621,448
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	229,786	23,743	253,529	253,529
当期変動額合計	229,786	23,743	253,529	2,329,102
当期末残高	484,519	329,920	814,439	78,635,715

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

5. 収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 運用受託報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 投資助言報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるものであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定は、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間について、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものであります。</p>
8. グループ通算制度の適用	<p>当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

1．概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

2．適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

3．当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1．有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物附属設備	340,233千円	350,825千円
車両	6,246	6,729
器具備品	516,937	463,698
計	863,417	821,253

（損益計算書関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取配当金	174,180千円	42,264千円

2．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	1,749	6,353
ソフトウェア	8	1,856
計	1,757	8,209

3．事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月30日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,008,883千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	83,071円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2023年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,038,816千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	74,126円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,497,226千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	78,353円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月26日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として地方債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品または市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,445,768	23,460,731	14,962
その他有価証券	19,289,693	19,289,693	-
資産計	42,735,461	42,750,424	14,962
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	24,321	24,321	-
デリバティブ取引計	24,321	24,321	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,036,676	27,975,611	61,065
その他有価証券	24,465,367	24,465,367	-
資産計	52,502,043	52,440,978	61,065
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	10,936	10,936	-
デリバティブ取引計	10,936	10,936	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	66,222

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	66,222

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	-	19,289,693	-	19,289,693
デリバティブ取引（ ） 為替予約	-	24,321	-	24,321
合計	-	19,265,372	-	19,265,372

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	3,473,100	20,992,267	-	24,465,367
デリバティブ取引（ ） 為替予約	-	10,936	-	10,936
合計	-	24,454,430	-	24,454,430

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	23,460,731	-	23,460,731
合計	-	23,460,731	-	23,460,731

当事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	27,975,611	-	27,975,611
合計	-	27,975,611	-	27,975,611

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

国債・地方債は相場価格を用いて評価しております。国債は、市場での取引頻度が高く、活発な市場における相場価格と認められるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	31,522,565	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,100,000	18,340,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	3,029,947	15,086,454	997,574	175,716
合計	39,652,513	33,426,454	997,574	175,716

(注) 投資信託受益証券であります。

当事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	23,594,998	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,950,000	23,050,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	3,000,000
其他(注)	8,363,707	9,339,165	2,160,208	928,678
合計	36,908,706	32,389,165	2,160,208	3,928,678

(注) 投資信託受益証券であります。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前事業年度（2023年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	13,455,768	13,484,645	28,876
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,455,768	13,484,645	28,876
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	9,990,000	9,976,086	13,914
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9,990,000	9,976,086	13,914
合計		23,445,768	23,460,731	14,962

当事業年度（2024年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,094,587	1,098,374	3,786
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,094,587	1,098,374	3,786
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	26,942,089	26,877,237	64,852
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,942,089	26,877,237	64,852
合計		28,036,676	27,975,611	61,065

2. その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	6,778,610	6,336,999	441,610
	小計	6,778,610	6,336,999	441,610
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	12,511,082	13,413,000	901,917
	小計	12,511,082	13,413,000	901,917
	合計	19,289,693	19,749,999	460,306

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	3,473,100	3,459,180	13,920
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	6,089,659	5,473,000	616,659
	小計	9,562,759	8,932,180	630,579
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	14,902,608	16,307,000	1,404,391
	小計	14,902,608	16,307,000	1,404,391
	合計	24,465,367	25,239,180	773,812

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	325,215	97,919	73,703
合計	325,215	97,919	73,703

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,529,777	220,932	5,154
合計	2,529,777	220,932	5,154

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,129,663	-	24,321
合計			1,129,663	-	24,321

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〇 で示しております。

当事業年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	916,030	-	10,936
合計			916,030	-	10,936

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〇 で示しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制適用者及び年俸制非適用者を制度の対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,324,488 千円	2,226,246 千円
勤務費用	261,043	295,775
利息費用	7,886	14,661
数理計算上の差異の発生額	51,020	16,051
退職給付の支払額	318,533	240,354
その他	2,382	4,124
退職給付債務の期末残高	2,226,246	2,284,401

（2）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	147,543千円	162,914千円
退職給付費用	18,835	16,453
退職給付の支払額	1,081	15,208
その他	2,382	4,124
退職給付引当金の期末残高	162,914	160,035

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,389,160千円	2,444,436千円
未認識数理計算上の差異	13,153	29,875
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,402,314	2,474,312
退職給付引当金	2,402,314	2,474,312
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,402,314	2,474,312

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	18,835千円	16,453千円
勤務費用	261,043	295,775
利息費用	7,886	14,661
数理計算上の差異の当期費用処理額	10,874	670
確定給付制度に係る退職給付費用	298,639	327,560

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.66 %	0.88 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において75,867千円、当事業年度において81,815千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	320,663 千円	411,118 千円
未払事業税	113,779	154,657
退職給付引当金	735,588	757,634
税務上の繰延資産償却超過額	2,055	1,901
役員退職慰労引当金	4,945	6,506
投資有価証券評価差額	314,276	459,720
減価償却超過額	48,992	1,035
その他	180,561	203,947
小計	1,720,862	1,996,521
評価性引当額	12,818	7,242
繰延税金資産合計	1,708,043	1,989,278
繰延税金負債		
特別分配金否認	10,817	15,934
投資有価証券評価差額	96,919	164,220
繰延税金負債合計	107,737	180,154
繰延税金資産(は負債)の純額	1,600,306	1,809,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	5,921,322

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	6,138,470

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （自 2022年4月1日 至2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至2024年3月31日）
営業収益		
投資信託委託業務	27,807,455	29,505,710
投資運用業務（注）	18,365,703	24,242,291
投資助言業務	1,146,302	1,181,976
その他営業収益	4,497	11,333
計	47,323,959	54,941,312

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「5．収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

（関連当事者との取引）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府 大阪市 中央区	100,000	生命保険業	(被所有) 直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬の受取	5,922,395	未収運用受託報酬	1,446,614
								投資助言報酬の受取	118,702	未収投資助言報酬	10,996
								グループ通算に伴う支払	2,065,951	その他未払金	2,065,951

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府 大阪市 中央区	100,000	生命保険業	(被所有) 直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬の受取	6,088,919	未収運用受託報酬	1,590,885
								投資助言報酬の受取	117,195	未収投資助言報酬	11,015
								グループ通算に伴う支払	624,787	その他未払金	624,787

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1 株当たり純資産額	703,623円97銭	725,100円65銭
1 株当たり当期純利益金額	92,657円21銭	97,940円47銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,048,489千円	10,621,448千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	10,048,489千円	10,621,448千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2024年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2024年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2024年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額 (単位：百万円)	c. 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(3) 投資助言会社（参考情報）

a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

b. 資本金の額

2024年3月末現在、450百万円

c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) 投資助言会社（参考情報）

委託会社に対し、「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」および「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の運用に関する投資助言を行います。

3【資本関係】

委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所（投資助言会社）の株式を1,350株（持株比率15.0%）保有しています（参考情報）。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
 - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
 - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。
なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
コールセンター 0120-762-506
(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2024年5月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）の2023年2月21日から2024年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）の2024年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）の2023年2月21日から2024年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）の2024年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
- 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月18日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）の2024年2月21日から2024年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（安定型）の2024年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年2月21日から2024年8月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月18日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）の2024年2月21日から2024年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド（積極型）の2024年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年2月21日から2024年8月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。